

平成 23 年度

帯広市各会計歳入歳出決算審査意見書

帯広市監査委員

帯監査第41号
平成24年9月18日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 須 賀 重 雄
帯広市監査委員 秋 田 勝 利
帯広市監査委員 石 井 啓 裕

平成23年度帯広市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成23年度帯広市各会計歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

1 審査の対象	1 ページ
2 審査の期間	1 ページ
3 審査の基本	1 ページ
4 審査の結果	2 ページ

(決算の概要、まとめ及び意見)

1 決算の概要(一般会計・特別会計)	3 ページ
2 予算に対する執行率(一般会計・特別会計)	4 ページ
3 実質収支(一般会計・特別会計)	4 ページ
4 収支差引額に対する措置(一般会計・特別会計)	5 ページ
5 単年度収支及び実質単年度収支(一般会計)	6 ページ
6 不納欠損額の状況(一般会計・特別会計)	6 ページ
7 収入未済額の状況(一般会計・特別会計)	8 ページ
8 予算流用の状況(一般会計・特別会計)	10 ページ
9 将来にわたる財政負担(一般会計・特別会計)	10 ページ
(1) 市債の借入、償還状況等	10 ページ
(2) 債務負担行為の状況	11 ページ
10 財産に関する調書の状況(一般会計・特別会計)	12 ページ

(一般会計)

1 予算の執行状況	14 ページ
(1) 歳入	14 ページ
ア 科目別収入状況	14 ページ
イ 歳入予算対比増減	30 ページ
ウ 自主財源と依存財源	31 ページ
エ 一般財源と特定財源	32 ページ
(2) 歳出	33 ページ
ア 科目別支出状況	33 ページ
イ 歳出予算対比増減	51 ページ

(特別会計)

1 概要	52 ページ
(1) 執行状況	52 ページ
(2) 一般会計からの繰入金の状況	53 ページ
国民健康保険会計	54 ページ

後期高齢者医療会計	60	ページ
介護保険会計	62	ページ
中島霊園事業会計	66	ページ
簡易水道事業会計	68	ページ
農村下水道事業会計	70	ページ
ばんえい競馬会計	72	ページ
駐車場事業会計	75	ページ
空港事業会計	77	ページ

(普通会計)

1 性質別歳出の状況	79	ページ
2 目的別歳出の状況	80	ページ
3 財政指標等の推移	81	ページ
11 まとめ	82	ページ
12 意見	83	ページ

平成23年度帯広市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象

(1) 各会計決算

- 平成23年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
- 平成23年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
- 平成23年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 平成23年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
- 平成23年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
- 平成23年度 帯広市簡易水道事業会計歳入歳出決算
- 平成23年度 帯広市農村下水道事業会計歳入歳出決算
- 平成23年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
- 平成23年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算
- 平成23年度 帯広市空港事業会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

- ・歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

2 審査の期間

平成24年7月31日から平成24年9月10日まで

3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について関係帳簿等に基づき、

- (1) 予算執行・財務処理の適法性、妥当性
- (2) 計数の正確性
- (3) 財政運営の健全性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項におきました。

- ア 予算執行状況
- イ 各会計歳入歳出差引額に対する措置
- ウ 繰越金及び繰出金の状況
- エ 不納欠損額の内容
- オ 収入未済額の内容
- カ 前年度収入未済額の繰越調定の確認
- キ 予備費充用及び予算流用の状況
- ク 財産の異動増減の確認
- ケ 債務の状況と将来の財政負担（債務負担行為、市債）

4 審査の結果

平成 23 年度帯広市各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（公有財産、物品、債権及び基金）は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められました。

また、予算の執行については、別の実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体的に見て適正に執行されているものと認められました。

なお、現金預金については、地方自治法第 235 条の 2 第 1 項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認しました。

各会計決算の概要及び意見は、次のとおりであります。

(注)

- 1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
- 2 表中の比率は、原則として小数点第 1 位で表示（単位未満を四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

決算の概要、まとめ及び意見

1 決算の概要（一般会計・特別会計）

平成 23 年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 125,545,474 千円（一般会計 82,999,991 千円、特別会計 42,545,483 千円）、歳出総額 124,520,797 千円（一般会計 82,382,026 千円、特別会計 42,138,771 千円）である。

第 1 表 決算総額

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		対 前 年 度 増 △ 減	
		平成23年度	平成22年度	金 額	率
総 計	歳 入	125,545,474	123,988,466	1,557,008	1.3
	歳 出	124,520,797	122,955,897	1,564,900	1.3
	差 引 額	1,024,677	1,032,569	△ 7,892	△ 0.8
純 計	歳 入	121,022,349	119,673,619	1,348,730	1.1
	歳 出	119,997,672	118,641,050	1,356,622	1.1
	差 引 額	1,024,677	1,032,569	△ 7,892	△ 0.8

また、決算総額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した決算総額（「純計」という。）は、歳入総額 121,022,349 千円（一般会計 82,987,991 千円、特別会計 38,034,358 千円）、歳出総額 119,997,672 千円（一般会計 77,870,901 千円、特別会計 42,126,771 千円）である。

第 2 表 繰入・繰出の状況

(単位:千円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 (1)		12,000	4,511,125
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	1,930,759	12,000
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	417,790	0
	介 護 保 険 会 計	1,555,702	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	24,200	0
	簡 易 水 道 事 業 会 計	9,775	0
	農 村 下 水 道 事 業 会 計	36,166	0
	駐 車 場 事 業 会 計	55,058	0
	空 港 事 業 会 計	481,675	0
小 計 (2)		4,511,125	12,000
合 計 (1)+(2)		4,523,125	4,523,125

2 予算に対する執行率（一般会計・特別会計）

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 96.1%（一般会計 95.0%、特別会計 98.3%）、歳出 95.3%（同 94.3%、同 97.4%）であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 0.5 ポイント上昇している。

これは、歳入では主に国民健康保険会計の執行率が上昇したことによるものである。

また、歳出では主に一般会計の衛生費及び農林水産業費などの執行率が上昇したことによるものである。

第3表 予算に対する執行率

（単位：%・ポイント）

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	平成23年度	平成22年度	対前年度 増△減	平成23年度	平成22年度	対前年度 増△減
一般会計	95.0	95.0	0.0	94.3	93.8	0.5
特別会計	98.3	96.9	1.4	97.4	97.0	0.4
合 計	96.1	95.6	0.5	95.3	94.8	0.5

3 実質収支（一般会計・特別会計）

一般会計と特別会計の歳入総額 125,545,474 千円から歳出総額 124,520,797 千円を差し引いた形式収支は、1,024,677 千円の黒字であり、形式収支から繰越明許費等繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 26,642 千円を差し引いた実質収支においても 998,035 千円の黒字となった。

会計別の実質収支は、一般会計は 591,323 千円、特別会計は 406,712 千円となり、ともに黒字となった。

これは主として、一般会計では、歳入のうち繰越金が増加したこと及び歳出のうち民生費で不用額が生じたことなど、執行率の違いから黒字になったものであり、特別会計では国民健康保険会計が黒字となったことによるものである。

第4表 決算収支状況（前年度比較）

（単位：千円）

年度 区分	会計別	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(C)-(D)
平成23年度	一般会計	82,999,991	82,382,026	617,965	26,642	591,323
	特別会計	42,545,483	42,138,771	406,712	0	406,712
	合 計	125,545,474	124,520,797	1,024,677	26,642	998,035
平成22年度	一般会計	83,218,598	82,154,140	1,064,458	171,088	893,370
	特別会計	40,769,868	40,801,757	△ 31,889	0	△ 31,889
	合 計	123,988,466	122,955,897	1,032,569	171,088	861,481
対前年度 増△減	一般会計	△ 218,607	227,886	△ 446,493	△ 144,446	△ 302,047
	特別会計	1,775,615	1,337,014	438,601	0	438,601
	合 計	1,557,008	1,564,900	△ 7,892	△ 144,446	136,554

4 収支差引額に対する措置（一般会計・特別会計）

歳入総額と歳出総額の差引額である形式収支 1,024,677 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 26,642 千円を差し引いた実質収支 998,035 千円は、翌年度への繰越金 998,035 千円により措置されている。

第5表 決算収支の状況及び差引額の措置

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額 形式収支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支	実質収支に対する措置		
						翌 年 度 繰 越 金	翌 年 度 繰 上 充 用 金	
一 般 会 計 (1)	82,999,991	82,382,026	617,965	26,642	591,323	591,323	0	
特 別 会 計	国民健康保険会計	18,359,706	18,077,331	282,375	0	282,375	282,375	0
	後期高齢者医療会計	1,795,931	1,729,691	66,240	0	66,240	66,240	0
	介護保険会計	10,484,101	10,426,917	57,184	0	57,184	57,184	0
	中島霊園事業会計	44,504	44,504	0	0	0	0	0
	簡易水道事業会計	58,925	58,925	0	0	0	0	0
	農村下水道事業会計	107,936	107,936	0	0	0	0	0
	ばんえい競馬会計	10,863,880	10,862,967	913	0	913	913	0
	駐車場事業会計	188,328	188,328	0	0	0	0	0
	空 港 事 業 会 計	642,172	642,172	0	0	0	0	0
	小 計 (2)	42,545,483	42,138,771	406,712	0	406,712	406,712	0
合 計 (1)+(2)=(3)	125,545,474	124,520,797	1,024,677	26,642	998,035	998,035	0	
重 複 計 (4)	4,523,125	4,523,125	0	0	0	0	0	
総 計 (3)-(4)	121,022,349	119,997,672	1,024,677	26,642	998,035	998,035	0	

5 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

一般会計における単年度収支は、302,047千円の赤字であり、実質単年度収支においても43,563千円の赤字である。

これを前年度と比較すると、単年度収支は1,019,494千円、実質単年度収支は1,001,076千円減少した。

第6表 単年度収支及び実質単年度収支（前年度比較）

(単位:千円)

区分 年度	単年度収支			実質単年度収支			
	当年度 実質収支 ①	前年度 実質収支 ②	差 引 ③=①-②	財政調整基金 積立金 ④	繰上 償還金 ⑤	財政調整基金 積立金取崩額 ⑥	差 引 ⑦=③+④+⑤-⑥
平成23年度	591,323	893,370	△ 302,047	447,795	36,350	225,661	△ 43,563
平成22年度	893,370	175,923	717,447	186,873	53,193	0	957,513
対前年度 増△減	△ 302,047	717,447	△ 1,019,494	260,922	△ 16,843	225,661	△ 1,001,076

6 不納欠損額の状況（一般会計・特別会計）

不納欠損の総額は、766,339千円で、前年度と比較して73,807千円、10.7%増加した。

一般会計では、294,515千円で、前年度と比較して49,211千円、14.3%減少した。

このうち、不納欠損額の91.6%を市税が占めており、その事由別は、地方税法第15条の7第5項の倒産・破産などによる即時消滅(88.3%)、及び同法第18条第1項の時効の成立(7.9%)等によるものである。

特別会計では、471,824千円で、前年度と比較して123,018千円、35.3%増加した。

このうち、国民健康保険会計の国民健康保険料（税）で452,539千円の不納欠損額があり、前年度と比較して120,391千円、36.2%増加した。

この主なものは、一般被保険者国民健康保険料441,715千円であり、前年度と比較して120,398千円、37.5%増加した。

事由別は、時効の成立(99.8%)及び滞納処分の執行停止(0.2%)によるものである。

また、介護保険会計では、時効の成立により15,515千円の不納欠損額があり、前年度と比較して1,339千円、9.4%増加した。

第7表 不納欠損額の状況

(単位:件・人・世帯・千円・%)

会計別	科目	平成23年度			平成22年度			対前年度増△減			
		件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	率
一般会計	市 税	8,527	3,324	269,868	19,049	7,085	317,389	△ 10,522	△ 3,761	△ 47,521	△ 15.0
	市民税(個人)	5,753	1,887	79,286	14,338	4,601	168,379	△ 8,585	△ 2,714	△ 89,093	△ 52.9
	市民税(法人)	134	123	7,123	149	122	9,191	△ 15	1	△ 2,068	△ 22.5
	固定資産税	1,798	551	149,678	2,799	857	109,300	△ 1,001	△ 306	40,378	36.9
	軽自動車税	842	763	4,055	1,763	1,505	8,802	△ 921	△ 742	△ 4,747	△ 53.9
	都市計画税	-	-	29,726	-	-	21,717	-	-	8,009	36.9
	分担金及び負担金	945	120	16,046	1,348	129	20,540	△ 403	△ 9	△ 4,494	△ 21.9
	助産施設徴収金	1	1	62	0	0	0	1	1	62	皆増
	常設保育所保育料	796	88	15,311	1,037	93	19,076	△ 241	△ 5	△ 3,765	△ 19.7
	へき地保育所保育料	4	1	13	10	1	111	△ 6	0	△ 98	△ 88.3
	児童保育センター保育料	144	30	660	300	34	1,352	△ 156	△ 4	△ 692	△ 51.2
	老人福祉施設徴収金	0	0	0	1	1	1	△ 1	△ 1	△ 1	皆減
	使用料及び手数料	101	13	1,920	50	10	1,455	51	3	465	32.0
	営農用水道料金	3	1	44	0	0	0	3	1	44	皆増
	公営住宅使用料	80	8	1,858	45	8	1,445	35	0	413	28.6
	公営住宅駐車場使用料	18	4	18	5	2	10	13	2	8	80.0
	諸 収 入	904	110	6,681	910	105	4,342	△ 6	5	2,339	53.9
学校給食費	878	91	3,635	901	97	3,730	△ 23	△ 6	△ 95	△ 2.5	
生活保護費返還金	26	19	3,046	7	6	542	19	13	2,504	462.0	
ひとり親家庭等高額療養費等	0	0	0	1	1	59	△ 1	△ 1	△ 59	皆減	
工事前払金返還利息	0	0	0	1	1	11	△ 1	△ 1	△ 11	皆減	
合 計	10,477	3,567	294,515	21,357	7,329	343,726	△ 10,880	△ 3,762	△ 49,211	△ 14.3	
国民健康保険会計	国民健康保険料(税)	62,945	14,500	452,539	46,067	11,055	332,148	16,878	3,445	120,391	36.2
	一般被保険者国民健康保険料	61,335	14,055	441,715	44,624	10,654	321,317	16,711	3,401	120,398	37.5
	退職被保険者等国民健康保険料	1,598	442	10,336	1,436	399	10,683	162	43	△ 347	△ 3.2
	一般被保険者国民健康保険税	12	3	488	7	2	148	5	1	340	229.7
小 計	62,945	14,500	452,539	46,067	11,055	332,148	16,878	3,445	120,391	36.2	
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療保険料	413	156	3,770	198	55	2,482	215	101	1,288	51.9
	後期高齢者医療保険料	413	156	3,770	198	55	2,482	215	101	1,288	51.9
	小 計	413	156	3,770	198	55	2,482	215	101	1,288	51.9
介護保険会計	介護保険料	3,632	872	15,515	3,251	558	14,176	381	314	1,339	9.4
	第1号被保険者保険料	3,632	872	15,515	3,251	558	14,176	381	314	1,339	9.4
	小 計	3,632	872	15,515	3,251	558	14,176	381	314	1,339	9.4
特別会計合計	66,990	15,528	471,824	49,516	11,668	348,806	17,474	3,860	123,018	35.3	
一般・特別会計合計	77,467	19,095	766,339	70,873	18,997	692,532	6,594	98	73,807	10.7	

(注) 人数は延人数であるが、一般会計のうち分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の生活保護費返還金・徴収金は実人数で、諸収入の学校給食費は世帯数である。

7 収入未済額の状況（一般会計・特別会計）

収入未済総額は、3,543,469千円で前年度と比較して318,497千円、8.2%減少した。

一般会計の収入未済額は、1,833,994千円で、前年度と比較して市民税（個人）及び固定資産税などの減少により185,450千円、9.2%減少した。

このうち、市税の収入未済額については、1,505,694千円（現年度分440,972千円、滞納繰越分1,064,722千円）で82.1%を占めており、前年度1,676,597千円（現年度分481,108千円、滞納繰越分1,195,489千円）と比較して170,903千円、10.2%減少した。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険会計で1,640,314千円、後期高齢者医療会計で13,531千円、介護保険会計で55,076千円、簡易水道事業会計で324千円、農村下水道事業会計で230千円となり、特別会計合計は、1,709,475千円で、前年度と比較して133,047千円、7.2%減少した。

このうち、国民健康保険料（税）の収入未済額については、1,634,344千円（現年度分538,313千円、滞納繰越分1,096,031千円）で95.6%を占めており、前年度分1,762,837千円（現年度分556,218千円、滞納繰越分1,206,619千円）と比較して128,493千円、7.3%減少した。

なお、前年度収入未済額の平成23年度への繰越調定は、適正に行われている。

第8表 収入未済額の状況

(単位:千円・件・人・世帯)

会計別	科目	平成23年度収入未済額			平成22年度 収入未済額	対前年度 増△減	収入未済		
		滞納繰越分	現年度分	計			件数	人数	
一般会計	市	税	1,064,722	440,972	1,505,694	1,676,597	△ 170,903	51,802	18,415
	市民税(個人)		338,439	195,952	534,391	608,561	△ 74,170	33,107	10,979
	市民税(法人)		13,785	10,608	24,393	31,391	△ 6,998	434	404
	固定資産税		588,673	189,961	778,634	850,940	△ 72,306	15,617	4,772
	軽自動車税		6,855	6,780	13,635	16,623	△ 2,988	2,644	2,260
	都市計画税		116,970	37,671	154,641	169,082	△ 14,441	-	-
	分担金及び負担金		139,962	29,073	169,035	184,543	△ 15,508	11,783	1,626
	老人福祉施設徴収金		93	70	163	113	△ 50	10	5
	助産施設徴収金		105	0	105	182	△ 77	3	3
	常設保育所保育料		131,285	25,422	156,707	170,776	△ 14,069	9,139	1,169
	へき地保育所保育料		347	73	420	603	△ 183	44	11
	児童保育センター保育料		8,132	3,508	11,640	12,869	△ 1,229	2,587	438
	使用料及び手数料		26,620	13,437	40,057	41,135	△ 1,078	2,647	589
	営農用水道料金		58	61	119	255	△ 136	21	6
	北愛国交流広場使用料		28	0	28	42	△ 14	1	1
	道路路占使用料		72	0	72	76	△ 4	2	2
	公営住宅使用料		23,991	11,049	35,040	36,332	△ 1,292	1,920	418
	特定公共賃貸住宅使用料		1,285	294	1,579	1,679	△ 100	25	7
	公営住宅駐車場使用料		348	821	1,169	1,088	△ 81	597	132
	特定公共賃貸住宅駐車場使用料		4	0	4	4	0	2	1
	借上公営住宅使用料		834	1,212	2,046	1,659	△ 387	79	22
	諸収入		100,803	18,405	119,208	117,169	△ 2,039	11,216	1,822
	ウタリ住宅新築等資金貸付金		10,317	611	10,928	10,829	△ 99	37	20
	高等学校入学資金貸付金		24	0	24	24	0	2	2
	奨学資金貸付金		2,982	1,115	4,097	3,898	△ 199	40	40
	学校給食費		37,310	5,644	42,954	46,365	△ 3,411	10,057	1,123
	一時保育利用料		189	0	189	189	0	94	8
	休日保育利用料		301	0	301	534	△ 233	72	20
	延長保育利用料		506	69	575	529	△ 46	373	79
	生活保護費返還金		46,801	10,525	57,326	52,266	△ 5,060	432	432
	乳幼児等医療給付費		5	47	52	6	△ 46	2	2
	ひとり親家庭等医療給付費		263	14	277	346	△ 69	9	6
	重度心身障害者医療給付費		96	0	96	96	0	3	1
生活支援ハウス利用料		129	0	129	129	0	4	1	
児童手当過誤払返還金		1,540	0	1,540	1,589	△ 49	78	78	
児童扶養手当返還金		212	380	592	212	△ 380	7	6	
児童手当返還金		20	0	20	20	0	1	1	
乳幼児等医療費返還金		64	0	64	64	0	1	1	
窓ガラス破損弁償金		44	0	44	73	△ 29	4	2	
一般会計合計		1,332,107	501,887	1,833,994	2,019,444	△ 185,450	77,448	22,452	
国民健康保険会計	国民健康保険料(税)		1,096,031	538,313	1,634,344	1,762,837	△ 128,493	97,155	17,839
	国民健康保険料		1,090,728	538,313	1,629,041	1,756,868	△ 127,827	96,931	17,789
	国民健康保険税		5,303	0	5,303	5,969	△ 666	224	50
	諸収入		5,751	219	5,970	5,751	△ 219	10	10
	第三者納付金返納		0	100	100	0	△ 100	1	1
小計		1,101,782	538,532	1,640,314	1,768,588	△ 128,274	97,165	17,849	
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療保険料		6,319	7,212	13,531	17,058	△ 3,527	1,308	381
	後期高齢者医療保険料		6,319	7,212	13,531	17,058	△ 3,527	1,308	381
小計		6,319	7,212	13,531	17,058	△ 3,527	1,308	381	
介護保険会計	介護保険料		29,343	25,733	55,076	56,480	△ 1,404	12,773	2,315
	第1号被保険者保険料		29,343	25,733	55,076	56,480	△ 1,404	12,773	2,315
	小計		29,343	25,733	55,076	56,480	△ 1,404	12,773	2,315
簡易水道事業会計	簡易水道事業収入		114	210	324	223	△ 101	45	23
	太平簡易水道料金		114	210	324	223	△ 101	45	23
	小計		114	210	324	223	△ 101	45	23
農村下水道事業会計	農村下水道事業収入		38	192	230	173	△ 57	31	15
	農村下水道受益者分担金		0	49	49	0	△ 49	3	1
	農村下水道使用料		38	143	181	173	△ 8	28	14
小計		38	192	230	173	△ 57	31	15	
特別会計合計		1,137,596	571,879	1,709,475	1,842,522	△ 133,047	111,322	20,583	
一般・特別会計合計		2,469,703	1,073,766	3,543,469	3,861,966	△ 318,497	188,770	43,035	

(注) 件数・人数は、当初調定年度ごとに分けて集計した延件数及び延人数である。ただし、学校給食費は、世帯数である。

8 予算流用の状況（一般会計・特別会計）

目間流用は、一般・特別会計で12件126,953千円であり、前年度と比較して、件数で3件、金額で55,231千円減少した。

第9表 目間流用の状況

(単位:件・千円)

会計別	年度	款 別	平成23年度		平成22年度		対前年度増△減	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計		総 務 費	0	0	1	479	△ 1	△ 479
		民 生 費	0	0	3	9,737	△ 3	△ 9,737
		衛 生 費	1	1,270	1	696	0	574
		農 林 水 産 業 費	1	1,358	0	0	1	1,358
		商 工 費	1	1,394	0	0	1	1,394
		土 木 費	1	43,479	0	0	1	43,479
		教 育 費	4	5,567	1	2,144	3	3,423
		公 債 費	0	0	2	53,067	△ 2	△ 53,067
		職 員 費	1	49,566	1	18,956	0	30,610
	小 計	9	102,634	9	85,079	0	17,555	
国民健康保険会計		保 険 給 付 費	1	22,345	0	0	1	22,345
		小 計	1	22,345	0	0	1	22,345
介 護 保 険 会 計		保 険 給 付 費	1	1,779	3	95,017	△ 2	△ 93,238
		地 域 支 援 事 業 費	0	0	2	1,835	△ 2	△ 1,835
		小 計	1	1,779	5	96,852	△ 4	△ 95,073
簡易水道事業会計		簡易水道事業費	1	195	1	253	0	△ 58
		小 計	1	195	1	253	0	△ 58
合 計			12	126,953	15	182,184	△ 3	△ 55,231

9 将来にわたる財政負担（一般会計・特別会計）

(1) 市債の借入、償還状況等（一般会計・特別会計）

一般会計・特別会計をあわせた市債の借入総額は、9,046,376千円となり、前年度と比較して690,000千円、7.1%減少した。

このうち、一般会計の借入額は、8,936,676千円で、前年度と比較して692,000千円、7.2%減少した。

平成23年度に借入れを行った一般会計の主な事業は、臨時財政対策債2,848,976千円、義務教育施設整備費1,654,600千円及び道路新設改良費884,100千円である。

また、特別会計の借入額は109,700千円であり、会計別の内訳は、空港事業会計45,800千円、農村下水道事業会計38,300千円、駐車場事業会計20,800千円及び中島霊園事業会計4,800千円である。

償還額については、合計で10,428,751千円（元金8,529,254千円、利子1,899,497千円）となり、このうち一般会計の償還額は10,103,270千円（元金8,259,449千円、利子1,843,821千円）で、前年度と比較して414,436千円（元金326,974千円減、利子87,462千円減）、3.9%減少した。

第10表 市債の状況

(単位:千円・%)

会計	区分 年度	借入額	償還額		年度末 現在高	対前年 度比率
			元金	利子		
一般会計	平成23年度	8,936,676	8,259,449	1,843,821	96,040,065	100.7
	平成22年度	9,628,676	8,586,423	1,931,283	95,362,838	101.1
特別会計	平成23年度	109,700	269,805	55,676	3,099,983	95.1
	平成22年度	107,700	257,662	58,454	3,260,088	95.6
合計	平成23年度	9,046,376	8,529,254	1,899,497	99,140,048	100.5
	平成22年度	9,736,376	8,844,085	1,989,737	98,622,926	100.9

(2) 債務負担行為の状況 (一般会計・特別会計)

債務負担行為の平成23年度末現在高は21,399,425千円で、前年度末と比較して6,439,224千円、43.0%増加した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは、10,691,924千円で、この主なものは、体育施設管理業務委託4,204,449千円、ごみ収集運搬業務委託1,143,561千円及び八千代公共育成牧場管理業務委託829,846千円の増加である。

一方、解消額は、4,252,700千円で、この主なものは、体育施設管理業務委託1,006,430千円、児童保育施設管理運営業務委託513,604千円及び担い手育成畑地帯総合整備事業負担金336,229千円である。

第11表 債務負担行為債務残高の状況

(単位:千円)

区分	平成22年度末 残高(A)	平成23年度		平成23年度末 残高(B)	対前年度 増△減 (B)-(A)
		新規及び変更	解消額		
一般会計	14,681,646	10,662,336	4,075,477	21,268,505	6,586,859
特別会計	278,555	29,588	177,223	130,920	△ 147,635
合計	14,960,201	10,691,924	4,252,700	21,399,425	6,439,224

10 財産に関する調書の状況（一般会計・特別会計）

（1）行政財産

ア 土地

増加した主なものは、中島霊園（45,125.03 m²）及び大山緑地（9,498.00 m²）の購入によるものである。

減少した主なものは、旧第六中学校跡地（23,998.00 m²）の用途廃止に伴う普通財産への種別替によるものである。

イ 建物

増加した主なものは、新豊成小学校校舎（7,259.78 m²）及び同校屋内運動場（2,688.13 m²）の新築によるものである。

減少した主なものは、旧第六中学校（6,169.93 m²）の用途廃止に伴う普通財産への種別替によるものである。

（2）普通財産

ア 土地

増加した主なものは、旧第六中学校跡地（23,998.00 m²）の用途廃止に伴う行政財産からの種別替によるものである。

減少した主なものは、旧道営住宅貸付跡地（2,411.11 m²）及び旧市営柏林台団地跡地（1,864.85 m²）の売払いによるものである。

イ 建物

増加した主なものは、旧第六中学校（行政財産）から市民活動プラザ六中（普通財産）への種別替（4,872.62 m²）によるものである。

（3）山林

平成23年度中の増減はなかった。

（4）物権

平成23年度中の増減はなかった。

（5）有価証券

平成23年度中の増減はなかった。

（6）出資による権利

増加したものは、十勝中部広域水道企業団への出資金168,686千円及び清水町森林組合への出資金51千円である。

減少したものは、財団法人北海道建築指導センターへの出捐金500千円の払戻しによるものである。

（7）工作物

増加した主なものは、浄化槽（46,727千円）及び森の交流館・十勝の太陽光発電設備（25,817千円）の新設によるものである。

減少した主なものは、栄小学校プール（3,185千円）及び大空小学校プール（2,076千円）の取壊しによるものである。

（8）物品

増加した主なものは、装飾・娯楽体育用具及び事務用器具である。

減少した主なものは、諸機械及び医療試験研究である。

（9）債権

増加した主なものは、老人保健診療報酬返還金663,860千円及び生活保護費返還金52,724千円である。

減少した主なものは、十勝中部広域水道企業団出資権利譲渡金51,386千円及び地域総合整備資金貸付金32,458千円である。

(10) 基金

増加した主なものは、財政調整基金 463,456 千円及び減債基金 36,001 千円である。

減少した主なものは、介護給付費準備基金 155,434 千円及び都市開発基金 27,542 千円である。

第 1 2 表 財産に関する調書の状況

区 分	種 類	単 位	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増△減高			平成23年度末 現 在 高	
				増 加	減 少	増 △ 減		
公 有 財 産	行政財産	土 地	m ²	34,239,251.58	148,197.00	116,956.50	31,240.50	34,270,492.08
		建 物	m ²	730,355.85	13,782.83	7,128.04	6,654.79	737,010.64
	普通財産	土 地	m ²	10,850,733.47	49,517.02	33,796.50	15,720.52	10,866,453.99
		建 物	m ²	9,031.95	7,202.29	2,539.95	4,662.34	13,694.29
	山 林 (市有林)	面 積	m ²	10,851,537.00	0.00	0.00	0.00	10,851,537.00
		立木の 推 定 蓄 積 量	m ³	208,527.00	0.00	0.00	0.00	208,527.00
	物 権	m ²	1,107.77	0.00	0.00	0.00	1,107.77	
	有 価 証 券	円	280,230,000	0	0	0	280,230,000	
	出資による権利	円	11,649,336,004	168,736,500	500,000	168,236,500	11,817,572,504	
	工 作 物	円	4,756,389,100	78,591,900	12,680,600	65,911,300	4,822,300,400	
物 品	台・頭	2,983	110	169	△ 59	2,924		
債 権	円	1,251,389,545	1,608,948,755	928,468,994	680,479,761	1,931,869,306		
基 金	円	5,318,757,254	20,113,647,537	19,857,151,768	256,495,769	5,575,253,023		

(注) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用など19,500,843,150円を含む。

一 般 会 計

1 予算の執行状況

(1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 87,324,191 千円に対し、調定額は 85,128,500 千円、収入済額は 82,999,991 千円で、不納欠損額は 294,515 千円、収入未済額は 1,833,994 千円となり、予算の執行率は 95.0%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額で 218,607 千円、0.3%減少し、執行率は同率となった。

また、調定額 85,128,500 千円に対する収納率は 97.5%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇した。

第 1 3 表 歳入決算額の前年度比較

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予 算 現 額	A	87,324,191	87,584,729	△ 260,538	△ 0.3
調 定 額	B	85,128,500	85,581,768	△ 453,268	△ 0.5
収 入 済 額	C	82,999,991	83,218,598	△ 218,607	△ 0.3
執 行 率	$C/A \times 100$	95.0	95.0	0.0	-
収 納 率	$C/B \times 100$	97.5	97.2	0.3	-
不 納 欠 損 額	D	294,515	343,726	△ 49,211	△ 14.3
(調定に対する割合)	$D/B \times 100$	0.3	0.4	△ 0.1	-
収 入 未 済 額	E	1,833,994	2,019,444	△ 185,450	△ 9.2
(調定に対する割合)	$E/B \times 100$	2.2	2.4	△ 0.2	-

ア 科目別収入状況

一般会計歳入総額は、82,999,991 千円で前年度と比較して 218,607 千円、0.3%減少した。

増減が生じた主なものは、繰越金 872,656 千円、道支出金 720,954 千円、諸収入 304,077 千円の増加及び国庫支出金 1,124,426 千円、市債 692,000 千円、地方交付税 384,767 千円の減少である。

第14表 歳入科目別決算（前年度比較）

（単位：千円・％）

年度 款別	平成23年度		平成22年度		対前年度増△減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
市 税	21,525,749	25.9	21,301,660	25.6	224,089	1.1
地 方 譲 与 税	887,819	1.1	935,493	1.1	△ 47,674	△ 5.1
利 子 割 交 付 金	60,605	0.1	75,640	0.1	△ 15,035	△ 19.9
配 当 割 交 付 金	20,441	0.0	19,095	0.0	1,346	7.0
株式等譲渡所得割交付金	5,362	0.0	6,141	0.0	△ 779	△ 12.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,832,560	2.2	1,832,141	2.2	419	0.0
ゴルフ場利用税交付金	4,399	0.0	5,018	0.0	△ 619	△ 12.3
自動車取得税交付金	130,835	0.2	159,527	0.2	△ 28,692	△ 18.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	135,031	0.2	97,283	0.1	37,748	38.8
地 方 特 例 交 付 金	172,950	0.2	202,613	0.3	△ 29,663	△ 14.6
地 方 交 付 税	15,425,196	18.6	15,809,963	19.0	△ 384,767	△ 2.4
交通安全対策特別交付金	38,671	0.0	39,181	0.0	△ 510	△ 1.3
分 担 金 及 び 負 担 金	763,951	0.9	752,844	0.9	11,107	1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,846,147	2.2	1,870,618	2.3	△ 24,471	△ 1.3
国 庫 支 出 金	13,262,707	16.0	14,387,133	17.3	△ 1,124,426	△ 7.8
道 支 出 金	5,224,561	6.3	4,503,607	5.4	720,954	16.0
財 産 収 入	244,172	0.3	254,934	0.3	△ 10,762	△ 4.2
寄 附 金	10,187	0.0	62,278	0.1	△ 52,091	△ 83.6
繰 入 金	327,831	0.4	307,345	0.4	20,486	6.7
繰 越 金	1,064,458	1.3	191,802	0.2	872,656	455.0
諸 収 入	11,079,683	13.3	10,775,606	12.9	304,077	2.8
市 債	8,936,676	10.8	9,628,676	11.6	△ 692,000	△ 7.2
歳 入 合 計	82,999,991	100.0	83,218,598	100.0	△ 218,607	△ 0.3

第5款 市 税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、21,525,749千円で、予算現額に対して45,135千円、0.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して224,089千円、1.1%増加した。

これは主として、市たばこ税が197,597千円増加したことによるものである。

なお、予算現額に対する執行率は、99.8%で、収納率は、92.4%（現年課税分97.7%、滞納繰越分23.1%）となり、前年度91.4%（現年課税分97.5%、滞納繰越分22.9%）と比較して1.0ポイント向上した。

第15表 市税決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
市民税	9,613,868	10,055,923	9,410,730	86,409	558,784	93.6	9,379,617	31,113
個人	7,687,921	8,088,521	7,474,844	79,286	534,391	92.4	7,495,508	△ 20,664
法人	1,925,947	1,967,402	1,935,886	7,123	24,393	98.4	1,884,109	51,777
固定資産税	8,599,841	9,492,007	8,563,695	149,678	778,634	90.2	8,571,101	△ 7,406
固定資産税	8,491,735	9,383,901	8,455,589	149,678	778,634	90.1	8,465,460	△ 9,871
国有資産等所在 市町村交付金	108,106	108,106	108,106	0	0	100.0	105,641	2,465
軽自動車税	274,375	294,011	276,321	4,055	13,635	94.0	269,584	6,737
市たばこ税	1,388,733	1,588,570	1,588,570	0	0	100.0	1,390,973	197,597
入湯税	12,075	9,572	9,572	0	0	100.0	9,036	536
都市計画税	1,681,992	1,861,228	1,676,861	29,726	154,641	90.1	1,681,338	△ 4,477
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	11	△ 11
合 計	21,570,884	23,301,311	21,525,749	269,868	1,505,694	92.4	21,301,660	224,089

第16表 市税の収納状況

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予算現額 (A)	現年課税分	21,295,978	20,774,489	521,489	2.5
	滞納繰越分	274,906	314,946	△ 40,040	△ 12.7
	計	21,570,884	21,089,435	481,449	2.3
調 定 額 (B)	現年課税分	21,632,188	21,405,295	226,893	1.1
	滞納繰越分	1,669,123	1,890,351	△ 221,228	△ 11.7
	計	23,301,311	23,295,646	5,665	0.0
収入済額 (C)	現年課税分	21,140,257	20,868,723	271,534	1.3
	滞納繰越分	385,492	432,937	△ 47,445	△ 11.0
	計	21,525,749	21,301,660	224,089	1.1
執 行 率 (C/A×100)	現年課税分	99.3	100.5	△ 1.2	-
	滞納繰越分	140.2	137.5	2.7	-
	計	99.8	101.0	△ 1.2	-
収 納 率 (C/B×100)	現年課税分	97.7	97.5	0.2	-
	滞納繰越分	23.1	22.9	0.2	-
	計	92.4	91.4	1.0	-

第10款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は887,819千円で、予算現額に対して30,958千円、3.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して47,674千円、5.1%減少した。

これは主として、航空機燃料譲与税が28,960千円及び地方揮発油譲与税が18,384千円減少したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の407、地方揮発油税の100分の42が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の9分の2の額の5分の4が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に譲与される。

第17表 地方譲与税決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
自動車重量譲与税	574,797	574,497	574,497	574,827	△ 330
航空機燃料譲与税	116,447	91,964	91,964	120,924	△ 28,960
地方揮発油譲与税	227,533	221,358	221,358	239,742	△ 18,384
合 計	918,777	887,819	887,819	935,493	△ 47,674

第 15 款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税 20%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 60,605 千円で、予算現額に対して 14,184 千円、19.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して 15,035 千円、19.9%減少した。

第 16 款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税 10%のうち、地方分として 3%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 20,441 千円で、予算現額に対して 2,144 千円、11.7%増加した。

また、前年度決算額と比較して 1,346 千円、7.0%増加した。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税 10%のうち、地方分として 3%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 5,362 千円で、予算現額に対して 1,405 千円、35.5%増加した。

また、前年度決算額と比較して 779 千円、12.7%減少した。

第 18 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の 2分の1が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は 1,832,560 千円で、予算現額に対して 94,237 千円、5.4%増加した。

また、前年度決算額と比較して 419 千円増加した。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から道に納入されたゴルフ場利用税収入額の 10分の7が交付されるもので、収入済額は 4,399 千円で、予算現額に対して 376 千円、7.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して 619 千円、12.3%減少した。

第 30 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道に納入された自動車取得税収入額から 5%の事務費を控除した額の 10分の7が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は 130,835 千円で、予算現額に対して 36,951 千円、22.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して 28,692 千円、18.0%減少した。

第 35 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は 135,031 千円で、予算現額に対して 37,748 千円、38.8%増加した。

また、前年度決算額と比較して 37,748 千円、38.8%増加した。

第37款 地方特例交付金

地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金と住宅借入金等特別税額控除による減収等に伴う減収補てん特例交付金の合算額が交付されるもので、収入済額は172,950千円で、予算現額に対して33,214千円、16.1%減少した。

また、前年度決算額と比較して29,663千円、14.6%減少した。

第18表 各交付金決算状況

第15款	利子割交付金	第16款	配当割交付金
第17款	株式等譲渡所得割交付金	第18款	地方消費税交付金
第20款	ゴルフ場利用税交付金	第30款	自動車取得税交付金
第35款	国有提供施設等所在市町村助成交付金		
第37款	地方特例交付金		

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
利子割交付金	74,789	60,605	60,605	75,640	△ 15,035
配当割交付金	18,297	20,441	20,441	19,095	1,346
株式等譲渡所得割交付金	3,957	5,362	5,362	6,141	△ 779
地方消費税交付金	1,738,323	1,832,560	1,832,560	1,832,141	419
ゴルフ場利用税交付金	4,775	4,399	4,399	5,018	△ 619
自動車取得税交付金	167,786	130,835	130,835	159,527	△ 28,692
国有提供施設等所在市町村助成交付金	97,283	135,031	135,031	97,283	37,748
地方特例交付金	206,164	172,950	172,950	202,613	△ 29,663

第40款 地方交付税

地方交付税は、所得税、酒税の収入額の32%、法人税の収入額の34%、消費税の収入額の29.5%及びたばこ税の収入額の25%をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税94%、特別交付税6%に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で納入が見込まれる税収額（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や普通交付税の算定で時期的な理由などで反映することができなかつた財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、15,425,196千円で、予算現額と比較すると340,259千円、2.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して384,767千円、2.4%減少した。

第19表 地方交付税決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
地方交付税	15,765,455	15,425,196	15,425,196	15,809,963	△ 384,767

第20表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	対前年度増△減率		
					平成23年度	平成22年度	平成21年度
基準財政需要額		32,136,032	31,914,958	32,215,309	0.7	△ 0.9	0.1
基準財政収入額		17,457,322	16,837,833	17,828,108	3.7	△ 5.6	△ 4.0
錯 誤 額		426	69	△ 2,317	-	-	-
交 付 基 準 額		14,679,136	15,077,194	14,384,884	△ 2.6	4.8	5.7
調 整 額		0	0	△ 28,964	-	-	-
普通交付税交付額		14,679,136	15,077,194	14,355,920	△ 2.6	5.0	5.6
特別交付税交付額		746,060	732,769	690,853	1.8	6.1	3.9
合 計		15,425,196	15,809,963	15,046,773	△ 2.4	5.1	5.5

第45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は 38,671 千円で、予算現額に対して 371 千円、1.0%増加した。

また、前年度決算額と比較して 510 千円、1.3%減少した。

第21表 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
交通安全対策 特別交付金	38,300	38,671	38,671	39,181	△ 510

第50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受ける人に対して、その受益を限度として徴収するもので、老人福祉施設徴収金や保育所保育料などがあり、収入済額は 763,951 千円で、予算現額に対して 36,473 千円、4.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して 11,107 千円、1.5%増加した。

第22表 分担金及び負担金決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
分担金及び 負担金	800,424	949,032	763,951	16,046	169,035	80.5	752,844	11,107

第55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受ける人に、サービス提供にかかる経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は1,846,147千円で、予算現額に対して320,887千円、14.8%減少した。

また、前年度決算額と比較して24,471千円、1.3%減少した。

これは主として、衛生手数料が12,299千円減少したことによるものである。

第23表 使用料及び手数料決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
使用料	1,566,857	1,404,267	1,362,290	1,920	40,057	97.0	1,371,719	△ 9,429
総務使用料	8,259	7,908	7,908	0	0	100.0	7,975	△ 67
民生使用料	7,905	5,192	5,192	0	0	100.0	5,041	151
衛生使用料	55,431	53,078	53,078	0	0	100.0	53,421	△ 343
労働使用料	1	1	1	0	0	100.0	1	0
農林水産業使用料	230,005	203,903	203,740	44	119	99.9	208,779	△ 5,039
商工使用料	6,897	4,403	4,375	0	28	99.4	4,469	△ 94
土木使用料	833,784	826,897	785,111	1,876	39,910	94.9	785,066	45
消防使用料	122	116	116	0	0	100.0	115	1
教育使用料	424,453	302,769	302,769	0	0	100.0	306,852	△ 4,083
手数料	600,177	483,857	483,857	0	0	100.0	498,899	△ 15,042
総務手数料	78,877	68,786	68,786	0	0	100.0	70,747	△ 1,961
衛生手数料	474,586	377,442	377,442	0	0	100.0	389,741	△ 12,299
農林水産業手数料	325	436	436	0	0	100.0	421	15
土木手数料	41,063	34,347	34,347	0	0	100.0	33,673	674
消防手数料	3,657	1,152	1,152	0	0	100.0	2,576	△ 1,424
教育手数料	1,669	1,694	1,694	0	0	100.0	1,741	△ 47
合 計	2,167,034	1,888,124	1,846,147	1,920	40,057	97.8	1,870,618	△ 24,471

第60款 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は13,262,707千円で、予算現額に対して918,231千円、6.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,124,426千円、7.8%減少した。

これは主として、教育費補助金が180,518千円増加したが、社会資本整備総合交付金が462,392千円、衛生費委託金が374,981千円及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金が272,908千円減少したことによるものである。

第24表 国庫支出金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
国庫負担金	11,186,484	11,144,595	11,144,595	10,899,631	244,964
民生費負担金	10,945,541	10,817,773	10,817,773	10,647,277	170,496
教育費負担金	240,943	326,822	326,822	252,354	74,468
国庫補助金	2,938,124	2,064,092	2,064,092	2,963,130	△ 899,038
総務費補助金	666	665	665	27,582	△ 26,917
民生費補助金	398,992	267,117	267,117	419,636	△ 152,519
衛生費補助金	23,366	20,797	20,797	25,537	△ 4,740
農林水産業費補助金	860	672	672	0	672
土木費補助金	52,206	51,125	51,125	219,592	△ 168,467
教育費補助金	1,157,860	582,961	582,961	402,443	180,518
地域活性化・きめ細かな 交付金	58,038	58,038	58,038	60,925	△ 2,887
地域活性化・住民生活に光を そそぐ交付金	31,680	31,680	31,680	9,135	22,545
社会資本整備総合交付金	1,214,456	1,051,037	1,051,037	1,513,429	△ 462,392
地域活性化・経済危機対策 臨時交付金	-	-	-	11,943	△ 11,943
地域活性化・きめ細かな 臨時交付金	-	-	-	272,908	△ 272,908
国委託金	56,330	54,020	54,020	524,372	△ 470,352
総務費委託金	1,242	1,280	1,280	1,350	△ 70
民生費委託金	55,088	52,740	52,740	52,827	△ 87
衛生費委託金	-	-	-	374,981	△ 374,981
農林水産業費委託金	-	-	-	210	△ 210
土木費委託金	-	-	-	95,004	△ 95,004
合 計	14,180,938	13,262,707	13,262,707	14,387,133	△ 1,124,426

第65款 道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は5,224,561千円で、予算現額に対して746,493千円、12.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して720,954千円、16.0%増加した。

これは主として、農林水産業費補助金が499,576千円及び民生費補助金が139,271千円増加したことによるものである。

第25表 道支出金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
道負担金	2,173,633	2,124,330	2,124,330	2,086,826	37,504
民生費負担金	2,166,351	2,117,122	2,117,122	2,079,858	37,264
農林水産業費負担金	7,282	7,208	7,208	6,968	240
道補助金	3,500,893	2,796,713	2,796,713	1,993,913	802,800
総務費補助金	45,349	43,721	43,721	21,204	22,517
民生費補助金	1,179,217	1,180,949	1,180,949	1,041,678	139,271
衛生費補助金	230,980	144,221	144,221	102,255	41,966
労働費補助金	498,034	487,283	487,283	391,883	95,400
農林水産業費補助金	1,531,669	924,280	924,280	424,704	499,576
土木費補助金	787	538	538	235	303
教育費補助金	14,857	15,721	15,721	11,954	3,767
道委託金	296,528	303,518	303,518	422,868	△ 119,350
総務費委託金	287,445	294,196	294,196	391,508	△ 97,312
民生費委託金	13	395	395	10	385
衛生費委託金	116	86	86	19,434	△ 19,348
農林水産業費委託金	3,067	2,791	2,791	3,168	△ 377
商工費委託金	106	77	77	73	4
土木費委託金	3,191	3,384	3,384	4,948	△ 1,564
教育費委託金	2,590	2,589	2,589	3,727	△ 1,138
合 計	5,971,054	5,224,561	5,224,561	4,503,607	720,954

第70款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は244,172千円で、予算現額に対して46,393千円、23.5%増加した。

また、前年度決算額と比較して10,762千円、4.2%減少した。

これは主として、出資権利売払収入が6,669千円減少したことによるものである。

第26表 財産収入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
財産運用収入	23,507	15,498	15,498	100.0	20,102	△ 4,604
財産貸付収入	6,432	6,530	6,530	100.0	7,718	△ 1,188
利子及び配当金	17,075	8,968	8,968	100.0	12,384	△ 3,416
財産売払収入	174,272	228,674	228,674	100.0	234,832	△ 6,158
不動産売払収入	150,756	198,738	198,738	100.0	195,770	2,968
物品売払収入	10,547	16,467	16,467	100.0	18,624	△ 2,157
出資権利売払収入	12,969	12,969	12,969	100.0	19,638	△ 6,669
出資金払戻金	0	500	500	100.0	800	△ 300
合 計	197,779	244,172	244,172	100.0	254,934	△ 10,762

第75款 寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は10,187千円で、予算現額に対して3千円、0.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して52,091千円、83.6%減少した。

これは主として、教育費寄附金が49,918千円減少したことによるものである。

第27表 寄附金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
寄附金	10,190	10,187	10,187	62,278	△ 52,091
一般寄附金	1	0	0	0	0
民生費寄附金	3,383	3,382	3,382	2,570	812
衛生費寄附金	305	304	304	2,541	△ 2,237
商工費寄附金	100	100	100	208	△ 108
教育費寄附金	6,401	6,401	6,401	56,319	△ 49,918
総務費寄附金	-	-	-	30	△ 30
農林水産業費寄附金	-	-	-	500	△ 500
土木費寄附金	-	-	-	110	△ 110
合 計	10,190	10,187	10,187	62,278	△ 52,091

第80款 繰入金

繰入金は、一般会計、特別会計及び基金の間において、相互に資金運用のため移動する資金で、収入済額は327,831千円で、予算現額に対して123,576千円、27.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して20,486千円、6.7%増加した。

これは主として、減債基金繰入金が120,000千円減少したが、財政調整基金繰入金が225,661千円増加したことによるものである。

第28表 繰入金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
特別会計繰入金	12,000	12,000	12,000	32,145	△ 20,145
国民健康保険会計繰入金	12,000	12,000	12,000	15,373	△ 3,373
老人保健会計繰入金	-	-	-	16,772	△ 16,772
基金繰入金	439,407	315,831	315,831	275,200	40,631
国際親善交流基金繰入金	10,318	7,991	7,991	4,912	3,079
福祉基金繰入金	7,187	6,128	6,128	18,286	△ 12,158
こども未来基金繰入金	9,844	7,889	7,889	19,007	△ 11,118
農業振興基金繰入金	1,500	1,500	1,500	1,500	0
商工観光振興基金繰入金	1,000	611	611	888	△ 277
都市開発基金繰入金	902	473	473	27,243	△ 26,770
帯広の森基金繰入金	38,099	29,025	29,025	41,938	△ 12,913
教育振興基金繰入金	10,094	3,777	3,777	3,776	1
ふるさと文化基金繰入金	9,225	8,308	8,308	11,964	△ 3,656
図書館図書整備基金繰入金	5,938	5,938	5,938	6,010	△ 72
スポーツ振興基金繰入金	18,800	18,530	18,530	19,676	△ 1,146
財政調整基金繰入金	326,500	225,661	225,661	0	225,661
減債基金繰入金	-	-	-	120,000	△ 120,000
合 計	451,407	327,831	327,831	307,345	20,486

第85款 繰越金

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業にかかる繰越財源をあわせたもので、収入済額は1,064,458千円で、予算現額に対して231,301千円、27.8%増加した。

また、前年度決算額と比較して872,656千円、455.0%増加した。

第29表 繰越金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
繰越金	833,157	1,064,458	1,064,458	191,802	872,656

第90款 諸収入

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は11,079,683千円で、予算現額に対して488,498千円、4.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して304,077千円、2.8%増加した。

これは主として、商工費貸付金元利収入が200,000千円増加したことによるものである。

第30表 諸収入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
延滞金及び過料	24,000	20,199	20,199	0	0	100.0	23,709	△ 3,510
市預金利子	394	382	382	0	0	100.0	420	△ 38
市預金利子	287	350	350	0	0	100.0	335	15
公営住宅敷金利子	107	32	32	0	0	100.0	85	△ 53
貸付金元利収入	9,961,291	9,656,656	9,641,607	0	15,049	99.8	9,321,564	320,043
民生費貸付金元利収入	3,610	14,777	3,849	0	10,928	26.0	3,919	△ 70
衛生費貸付金元利収入	303,030	289,271	289,271	0	0	100.0	168,989	120,282
労働費貸付金元利収入	20,000	20,000	20,000	0	0	100.0	20,000	0
農林水産業費貸付金元利収入	1,427,457	1,152,611	1,152,611	0	0	100.0	1,166,554	△ 13,943
商工費貸付金元利収入	7,364,000	7,344,000	7,344,000	0	0	100.0	7,144,000	200,000
土木費貸付金元利収入	803,205	786,494	786,494	0	0	100.0	768,521	17,973
教育費貸付金元利収入	39,989	49,503	45,382	0	4,121	91.7	49,581	△ 4,199
雑入	1,582,496	1,528,335	1,417,495	6,681	104,159	92.7	1,429,913	△ 12,418
滞納処分費	841	556	556	0	0	100.0	1	555
日本スポーツ振興センター掛金収入	5,646	5,647	5,647	0	0	100.0	5,782	△ 135
学校給食費収入	680,688	719,500	672,911	3,635	42,954	93.5	683,859	△ 10,948
違約金及び延納利息	0	2	2	0	0	100.0	0	2
雑入	895,321	802,630	738,379	3,046	61,205	92.0	740,271	△ 1,892
合 計	11,568,181	11,205,572	11,079,683	6,681	119,208	98.9	10,775,606	304,077

第95款 市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補てんするなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は8,936,676千円で、予算現額に対して1,602,561千円、15.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して692,000千円、7.2%減少した。

これは主として、民生債が393,900千円増加したが、臨時財政対策債が474,000千円及び退職手当債が250,400千円減少したことによるものである。

第31表 市債決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
市債	10,539,237	8,936,676	8,936,676	9,628,676	△ 692,000
総務債	21,100	20,900	20,900	239,500	△ 218,600
民生債	516,800	496,200	496,200	102,300	393,900
農林水産業債	107,300	56,700	56,700	54,500	2,200
商工債	2,400	2,400	2,400	0	2,400
土木債	2,247,900	2,031,000	2,031,000	2,180,500	△ 149,500
消防債	181,400	180,700	180,700	8,500	172,200
教育債	3,153,800	2,070,300	2,070,300	2,046,700	23,600
災害復旧債	51,700	37,800	37,800	0	37,800
退職手当債	703,100	517,100	517,100	767,500	△ 250,400
臨時財政対策債	2,879,137	2,848,976	2,848,976	3,322,976	△ 474,000
借換債	674,600	674,600	674,600	880,000	△ 205,400
諸支出債	-	-	-	26,200	△ 26,200
合 計	10,539,237	8,936,676	8,936,676	9,628,676	△ 692,000

イ 歳入予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じたものは、次のとおりである。

また、予算額に対して1千万円以上の増加となったものは、13件で995,376千円であり、減少となったものは、56件で2,982,402千円である。

第32表 1億円以上の増減が生じたもの

(単位:千円)

科 目	項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (B-A)
市税 個人	現年課税分	7,559,144	7,286,018	△ 273,126
市税 市たばこ税	現年課税分	1,388,733	1,588,570	199,837
地方交付税 地方交付税	地方交付税	15,765,455	15,425,196	△ 340,259
国庫支出金 社会資本整備総合交付金	活力創出基盤整備事業	656,080	497,408	△ 158,672
繰入金 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	326,500	225,661	△ 100,839
繰越金 繰越金	前年度繰越金	833,157	1,064,458	231,301
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入	農林業育成資金貸付金元金	1,292,646	1,117,801	△ 174,845
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入	農地保有合理化事業資金貸付金元金	100,000	0	△ 100,000
諸収入 雑入	重度心身障害者高額療養費等	170,000	62,781	△ 107,219
市債 土木債	道路新設改良費	1,006,400	884,100	△ 122,300
市債 教育債	義務教育施設整備費	2,450,400	1,654,600	△ 795,800
市債 退職手当債	退職手当債	703,100	517,100	△ 186,000

第33表 1千万円以上の増減が生じたものの件数及び金額

(単位:件・千円)

区分 \ 年度	平成23年度		平成22年度		対前年度増△減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
予算対比増	13	995,376	13	1,148,429	0	△ 153,053
予算対比減	56	2,982,402	49	2,477,892	7	504,510

ウ 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、36,862,178千円で、前年度と比較して1,345,091千円、3.8%増加した。

一方、国や北海道から交付される歳入及び市債の依存財源については、46,137,813千円で、前年度と比較して1,563,698千円、3.3%減少した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は44.4%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇した。

第34表 自主財源及び依存財源別の比較

(単位:千円・%)

財源別	年度 区分	平成23年度		平成22年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市 税	21,525,749	25.9	21,301,660	25.6	224,089	1.1
	分担金及び負担金	763,951	0.9	752,844	0.9	11,107	1.5
	使用料及び手数料	1,846,147	2.2	1,870,618	2.3	△ 24,471	△ 1.3
	財産収入	244,172	0.3	254,934	0.3	△ 10,762	△ 4.2
	寄附金	10,187	0.0	62,278	0.1	△ 52,091	△ 83.6
	繰入金	327,831	0.4	307,345	0.4	20,486	6.7
	繰越金	1,064,458	1.3	191,802	0.2	872,656	455.0
	諸収入	11,079,683	13.4	10,775,606	12.9	304,077	2.8
計	36,862,178	44.4	35,517,087	42.7	1,345,091	3.8	
依存財源	地方譲与税	887,819	1.1	935,493	1.1	△ 47,674	△ 5.1
	利子割交付金	60,605	0.1	75,640	0.1	△ 15,035	△ 19.9
	配当割交付金	20,441	0.0	19,095	0.0	1,346	7.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,362	0.0	6,141	0.0	△ 779	△ 12.7
	地方消費税交付金	1,832,560	2.2	1,832,141	2.2	419	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	4,399	0.0	5,018	0.0	△ 619	△ 12.3
	自動車取得税交付金	130,835	0.1	159,527	0.2	△ 28,692	△ 18.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	135,031	0.2	97,283	0.1	37,748	38.8
	地方特例交付金	172,950	0.2	202,613	0.3	△ 29,663	△ 14.6
	地方交付税	15,425,196	18.6	15,809,963	19.0	△ 384,767	△ 2.4
	交通安全対策特別交付金	38,671	0.0	39,181	0.0	△ 510	△ 1.3
	国庫支出金	13,262,707	16.0	14,387,133	17.3	△ 1,124,426	△ 7.8
	道 支 出 金	5,224,561	6.3	4,503,607	5.4	720,954	16.0
	市 債	8,936,676	10.8	9,628,676	11.6	△ 692,000	△ 7.2
計	46,137,813	55.6	47,701,511	57.3	△ 1,563,698	△ 3.3	
合 計	82,999,991	100.0	83,218,598	100.0	△ 218,607	△ 0.3	

エ 一般財源と特定財源

用途が特定されていない歳入である一般財源総額は、44,834,362千円で、前年度と比較して598,328千円、1.4%増加した。

一方、用途が決まっている歳入である特定財源については、38,165,629千円で、前年度と比較して816,935千円、2.1%減少した。

歳入総額に占める一般財源の比率は54.0%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇した。

第35表 一般財源及び特定財源別の比較

(単位:千円)

科目	区分	一般財源			特定財源		
		平成23年度	平成22年度	対前年度 増△減	平成23年度	平成22年度	対前年度 増△減
市	税	21,525,749	21,301,660	224,089	-	-	-
地方譲与税		887,819	935,493	△ 47,674	-	-	-
利子割交付金		60,605	75,640	△ 15,035	-	-	-
配当割交付金		20,441	19,095	1,346	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金		5,362	6,141	△ 779	-	-	-
地方消費税交付金		1,832,560	1,832,141	419	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金		4,399	5,018	△ 619	-	-	-
自動車取得税交付金		130,835	159,527	△ 28,692	-	-	-
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		135,031	97,283	37,748	-	-	-
地方特例交付金		172,950	202,613	△ 29,663	-	-	-
地方交付税		15,425,196	15,809,963	△ 384,767	-	-	-
交通安全対策特別交付金		38,671	39,181	△ 510	-	-	-
分担金及び負担金		-	-	-	763,951	752,844	11,107
使用料及び手数料		-	-	-	1,846,147	1,870,618	△ 24,471
国庫支出金		-	-	-	13,262,707	14,387,133	△ 1,124,426
道支出金		-	-	-	5,224,561	4,503,607	720,954
財産収入		210,867	46,799	164,068	33,305	208,135	△ 174,830
寄附金		-	-	-	10,187	62,278	△ 52,091
繰入金		237,661	16,484	221,177	90,170	290,861	△ 200,691
繰越金		1,064,458	191,802	872,656	-	-	-
諸収入		232,782	174,218	58,564	10,846,901	10,601,388	245,513
市債		2,848,976	3,322,976	△ 474,000	6,087,700	6,305,700	△ 218,000
合計		44,834,362	44,236,034	598,328	38,165,629	38,982,564	△ 816,935

(2) 歳出

一般会計の支出済額は、82,382,026千円で、予算現額87,324,191千円に対する執行率は、94.3%となった。

前年度と比較すると、支出済額では227,886千円、0.3%増加し、執行率では、0.5ポイント上昇した。

なお、国の補正予算等に伴い、年度内に支出の終わらない見込みの事業については、繰越明許費を設定し1,644,734千円を、また、継続費の逡次繰越額として428,595千円を翌年度へ繰り越した。

第36表 歳出決算額の前年度比較

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予 算 現 額	A	87,324,191	87,584,729	△ 260,538	△ 0.3
支 出 済 額	B	82,382,026	82,154,140	227,886	0.3
執 行 率	$B/A \times 100$	94.3	93.8	0.5	-
翌 年 度 繰 越 額	C	2,073,329	2,963,332	△ 890,003	△ 30.0
(予算現額に対する割合)	$C/A \times 100$	2.4	3.4	△ 1.0	-
不 用 額	D	2,868,836	2,467,257	401,579	16.3
(予算現額に対する割合)	$D/A \times 100$	3.3	2.8	0.5	-

ア 科目別支出状況

一般会計の歳出総額は、82,382,026千円で、前年度と比較して227,886千円、0.3%増加した。

増減が生じた主なものは、民生費1,043,430千円、農林水産業費512,886千円、商工費375,787千円の増加及び諸支出金537,958千円、土木費505,609千円及び公債費426,494千円の減少である。

第37表 科目別決算状況

(単位:千円・%・ポイント)

科目	区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
	議会費	平成23年度	465,361	426,478	0.5	0	38,883
	平成22年度	334,409	322,843	0.4	0	11,566	96.5
	増△減	130,952	103,635	-	0	27,317	△ 4.9
総務費	平成23年度	2,337,642	2,182,770	2.6	0	154,872	93.4
	平成22年度	2,594,663	2,430,683	3.0	9,720	154,260	93.7
	増△減	△ 257,021	△ 247,913	-	△ 9,720	612	△ 0.3
民生費	平成23年度	27,789,695	26,931,366	32.7	0	858,329	96.9
	平成22年度	26,347,575	25,887,936	31.5	0	459,639	98.3
	増△減	1,442,120	1,043,430	-	0	398,690	△ 1.4
衛生費	平成23年度	3,628,461	3,363,746	4.1	0	264,715	92.7
	平成22年度	3,992,427	3,522,761	4.3	283,850	185,816	88.2
	増△減	△ 363,966	△ 159,015	-	△ 283,850	78,899	4.5
労働費	平成23年度	452,164	448,860	0.5	0	3,304	99.3
	平成22年度	386,657	374,942	0.4	0	11,715	97.0
	増△減	65,507	73,918	-	0	△ 8,411	2.3
農林水産業費	平成23年度	4,069,961	3,126,275	3.8	575,676	368,010	76.8
	平成22年度	3,882,521	2,613,389	3.2	832,248	436,884	67.3
	増△減	187,440	512,886	-	△ 256,572	△ 68,874	9.5
商工費	平成23年度	8,762,374	8,674,722	10.5	0	87,652	99.0
	平成22年度	8,432,333	8,298,935	10.1	0	133,398	98.4
	増△減	330,041	375,787	-	0	△ 45,746	0.6
土木費	平成23年度	6,296,646	5,749,596	7.0	0	547,050	91.3
	平成22年度	6,920,860	6,255,205	7.6	170,500	495,155	90.4
	増△減	△ 624,214	△ 505,609	-	△ 170,500	51,895	0.9
消防費	平成23年度	402,012	391,979	0.5	0	10,033	97.5
	平成22年度	181,616	175,282	0.2	0	6,334	96.5
	増△減	220,396	216,697	-	0	3,699	1.0
教育費	平成23年度	9,592,272	7,873,921	9.6	1,497,653	220,698	82.1
	平成22年度	9,511,857	7,783,311	9.5	1,567,014	161,532	81.8
	増△減	80,415	90,610	-	△ 69,361	59,166	0.3
災害復旧費	平成23年度	55,500	51,512	0.1	0	3,988	92.8
	平成22年度	-	-	-	-	-	-
	増△減	55,500	51,512	-	0	3,988	92.8
公債費	平成23年度	10,185,658	10,113,683	12.3	0	71,975	99.3
	平成22年度	10,580,807	10,540,177	12.8	0	40,630	99.6
	増△減	△ 395,149	△ 426,494	-	0	31,345	△ 0.3
諸支出金	平成23年度	1,940,900	1,926,639	2.3	0	14,261	99.3
	平成22年度	2,618,765	2,464,597	3.0	100,000	54,168	94.1
	増△減	△ 677,865	△ 537,958	-	△ 100,000	△ 39,907	5.2
職員費	平成23年度	11,315,469	11,120,479	13.5	0	194,990	98.3
	平成22年度	11,774,041	11,484,079	14.0	0	289,962	97.5
	増△減	△ 458,572	△ 363,600	-	0	△ 94,972	0.8
予備費	平成23年度	30,076	0	0.0	0	30,076	0.0
	平成22年度	26,198	0	0.0	0	26,198	0.0
	増△減	3,878	0	-	0	3,878	0.0
歳出合計	平成23年度	87,324,191	82,382,026	100.0	2,073,329	2,868,836	94.3
	平成22年度	87,584,729	82,154,140	100.0	2,963,332	2,467,257	93.8
	増△減	△ 260,538	227,886	-	△ 890,003	401,579	0.5

第5款 議会費

決算額は、426,478千円で、前年度と比較して103,635千円、32.1%増加した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費408,006千円である。

また、予算現額に対する執行率は91.6%で、38,883千円の不用額が生じた。

第38表 議会費決算状況

(単位:千円・%)

科	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
議会費		465,361	426,478	91.6	0	38,883	322,843	103,635
合	計	465,361	426,478	91.6	0	38,883	322,843	103,635

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科		目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
目	事業名						
議会費	議会議員活動費		444,819	408,006	△ 36,813	△ 8.3	共済費負担金等の減

第10款 総務費

決算額は、2,182,770千円で、前年度と比較して247,913千円、10.2%減少した。

これは主として、防災諸費が232,281千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、事務改善費の行政情報システム運営費608,716千円、一般管理費の市役所庁舎管理費154,501千円及び住民活動費のコミュニティ施設管理費128,228千円である。

また、予算現額に対する執行率は93.4%で、154,872千円の不用額が生じた。

第39表 総務費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
総務管理費	2,001,270	1,875,432	93.7	0	125,838	2,031,515	△ 156,083
一般管理費	274,540	261,778	95.4	0	12,762	242,155	19,623
職員管理費	231,355	208,798	90.3	0	22,557	199,949	8,849
広報広聴費	33,139	32,006	96.6	0	1,133	33,923	△ 1,917
住民活動費	265,461	260,143	98.0	0	5,318	317,920	△ 57,777
親善交流費	92,451	86,122	93.2	0	6,329	70,529	15,593
男女共同参画推進費	7,906	7,650	96.8	0	256	8,295	△ 645
財政管理費	6,536	6,117	93.6	0	419	6,219	△ 102
会計管理費	10,640	9,678	91.0	0	962	9,642	36
財産管理費	38,915	34,751	89.3	0	4,164	25,988	8,763
契約管理費	760	521	68.6	0	239	436	85
企画費	70,152	56,727	80.9	0	13,425	57,655	△ 928
川西支所費	2,214	2,080	93.9	0	134	2,055	25
大正支所費	957	885	92.5	0	72	650	235
公平委員会費	389	147	37.8	0	242	1,368	△ 1,221
事務改善費	732,757	688,936	94.0	0	43,821	643,796	45,140
消費者対策費	45,747	44,982	98.3	0	765	43,898	1,084
交通防犯対策費	33,965	33,088	97.4	0	877	42,408	△ 9,320
防災諸費	25,386	24,871	98.0	0	515	257,152	△ 232,281
諸費	128,000	116,152	90.7	0	11,848	67,477	48,675
徴税費	144,458	135,603	93.9	0	8,855	166,235	△ 30,632
税務総務費	82,139	76,349	93.0	0	5,790	104,341	△ 27,992
納税奨励費	62,319	59,254	95.1	0	3,065	61,894	△ 2,640
戸籍住民基本台帳費	63,062	61,304	97.2	0	1,758	61,360	△ 56
戸籍住民基本台帳費	62,432	60,705	97.2	0	1,727	60,709	△ 4
住居表示等整備費	630	599	95.1	0	31	651	△ 52
選挙費	113,578	98,559	86.8	0	15,019	93,216	5,343
選挙管理委員会費	3,162	3,088	97.7	0	74	3,385	△ 297
市議会議員選挙費	74,879	62,604	83.6	0	12,275	10,046	52,558
知事道議会議員選挙費	35,537	32,867	92.5	0	2,670	12,999	19,868
参議院議員選挙費	-	-	-	-	-	35,513	△ 35,513
農業委員会委員選挙費	-	-	-	-	-	231	△ 231
市長選挙費	-	-	-	-	-	31,042	△ 31,042
統計調査費	11,036	8,037	72.8	0	2,999	74,286	△ 66,249
監査委員費	4,238	3,835	90.5	0	403	4,071	△ 236
合 計	2,337,642	2,182,770	93.4	0	154,872	2,430,683	△ 247,913

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科	目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
職員管理費		緊急雇用創出推進事業費	132,178	121,634	△ 10,544	△ 8.0	産休・病休者等の減に伴う代替賃金等の減
事務改善費		行政情報システム運営費	649,051	608,716	△ 40,335	△ 6.2	入札減及び執行期間短縮に伴う経費等の減
諸費		税収入払戻金	97,000	85,136	△ 11,864	△ 12.2	税還付対象者の減
市議会議員選挙費		市議会議員選挙費	74,879	62,604	△ 12,275	△ 16.4	公費負担限度額未達の候補者増に伴う減
企画費		高等教育機関整備等推進費	7,024	1,848	△ 5,176	△ 73.7	大学間連携協議において、大学側対応の経費負担があったため。
		高等教育整備基金積立金	9,144	2,671	△ 6,473	△ 70.8	利率変更に伴う利子収入の減

第15款 民生費

決算額は、26,931,366千円で、前年度と比較して1,043,430千円、4.0%増加した。

これは主として、扶助費が240,912千円減少したが、障害者福祉費が489,986千円、児童福祉施設費が312,516千円及び後期高齢者医療費が204,466千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、扶助費の生活保護費8,170,046千円、児童措置費の子ども手当2,845,684千円及び障害者福祉費の障害者自立支援給付費の2,568,490千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.9%で、858,329千円の不用額が生じた。

第40表 民生費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
社会福祉費	8,671,780	8,390,916	96.8	0	280,864	7,843,006	547,910
社会福祉総務費	140,956	138,602	98.3	0	2,354	147,160	△ 8,558
障害者福祉費	3,592,877	3,475,961	96.7	0	116,916	2,985,975	489,986
老人福祉費	1,302,768	1,289,892	99.0	0	12,876	1,310,437	△ 20,545
国民健康保険会計 繰出金	2,050,925	1,930,759	94.1	0	120,166	1,938,355	△ 7,596
介護保険会計繰出金	1,584,254	1,555,702	98.2	0	28,552	1,461,079	94,623
年金費	10,076	9,256	91.9	0	820	9,688	△ 432
児童福祉費	7,690,319	7,536,679	98.0	0	153,640	7,066,064	470,615
児童福祉総務費	331,231	317,182	95.8	0	14,049	348,787	△ 31,605
児童措置費	5,151,625	5,072,460	98.5	0	79,165	4,932,495	139,965
母子福祉費	1,207,033	1,185,621	98.2	0	21,412	1,157,556	28,065
児童福祉施設費	876,400	843,615	96.3	0	32,785	531,099	312,516
青少年育成費	37,001	34,094	92.1	0	2,907	32,466	1,628
児童会館費	79,557	76,250	95.8	0	3,307	56,322	19,928
農業体験実習館費	7,472	7,457	99.8	0	15	7,339	118
医療給付費	2,790,496	2,752,279	98.6	0	38,217	2,515,484	236,795
乳幼児等医療給付費	380,794	376,966	99.0	0	3,828	365,083	11,883
ひとり親家庭等医療給 付費	186,678	182,635	97.8	0	4,043	183,057	△ 422
重度心身障害者医療給 付費	339,686	335,356	98.7	0	4,330	319,740	15,616
老人保健医療給付費	4,132	0	0.0	0	4,132	0	0
後期高齢者医療費	1,439,533	1,439,532	100.0	0	1	1,235,066	204,466
後期高齢者医療会計 繰出金	439,673	417,790	95.0	0	21,883	412,507	5,283
老人保健会計繰出金	-	-	-	-	-	31	△ 31
生活保護費	8,627,024	8,242,236	95.5	0	384,788	8,453,694	△ 211,458
生活保護総務費	76,885	72,190	93.9	0	4,695	42,736	29,454
扶助費	8,550,139	8,170,046	95.6	0	380,093	8,410,958	△ 240,912
合 計	27,789,695	26,931,366	96.9	0	858,329	25,887,936	1,043,430

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
目	事業名					
障害者福祉費	障害者自立支援給 付費	2,658,773	2,568,490	△ 90,283	△ 3.4	施設サービス利用者の減
	障害者等福祉的活 動基盤整備費	247,283	237,216	△ 10,067	△ 4.1	旧六中の施設改修費の入札減
国民健康保険 会計繰出金	国民健康保険会計 繰出金	2,050,925	1,930,759	△ 120,166	△ 5.9	基盤安定負担金、財政安定化支援分等 の減
介護保険会計 繰出金	介護保険会計繰出 金	1,584,254	1,555,702	△ 28,552	△ 1.8	保険給付費減に伴う一般会計負担分の 減
児童措置費	私立保育所(園)運 営費	1,617,775	1,587,626	△ 30,149	△ 1.9	入所児童数の減
	夜間保育所運営費	69,227	50,710	△ 18,517	△ 26.7	入所児童数の減
	子ども手当	2,875,645	2,845,684	△ 29,961	△ 1.0	対象児童数の減
母子福祉費	児童扶養手当	1,165,693	1,150,336	△ 15,357	△ 1.3	対象家庭数の減
児童福祉施設 費	保育所管理運営費	392,641	380,665	△ 11,976	△ 3.1	経費削減による減
後期高齢者医 療会計繰出金	後期高齢者医療会 計繰出金	439,673	417,790	△ 21,883	△ 5.0	人件費、事務費の削減に伴う減
扶助費	生活保護費	8,550,139	8,170,046	△ 380,093	△ 4.4	医療扶助費の減
老人保健医療 給付費	老人保健医療給付 費	4,121	0	△ 4,121	△ 100.0	老人保健医療にかかる請求がなかったた め

第20款 衛生費

決算額は、3,363,746千円で、前年度と比較して159,015千円、4.5%減少した。

これは主として、環境衛生費が274,051千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、複合事務組合費のごみ処理施設管理運営費分担金948,448千円、ごみ処理費のごみ収集・運搬業務費347,569千円及び環境衛生費の新エネルギー導入促進事業資金貸付金262,097千円である。

また、予算現額に対する執行率は92.7%で、264,715千円の不用額が生じた。

第41表 衛生費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
保健衛生費	1,891,606	1,637,665	86.6	0	253,941	1,793,322	△ 155,657
保健衛生総務費	272,831	263,724	96.7	0	9,107	258,528	5,196
夜間急病診療費	211,078	210,335	99.6	0	743	210,863	△ 528
予防費	709,606	490,742	69.2	0	218,864	397,451	93,291
保健福祉センター費	44,614	43,654	97.8	0	960	41,715	1,939
環境衛生費	369,678	349,820	94.6	0	19,858	623,871	△ 274,051
火葬場費	40,626	40,619	100.0	0	7	41,556	△ 937
墓地費	10,713	10,541	98.4	0	172	10,945	△ 404
広域水道費	194,255	194,255	100.0	0	0	196,078	△ 1,823
中島霊園事業会計繰出金	26,178	24,200	92.4	0	1,978	8,009	16,191
簡易水道事業会計繰出金	12,027	9,775	81.3	0	2,252	4,306	5,469
清掃費	698,384	687,610	98.5	0	10,774	707,006	△ 19,396
清掃総務費	83,808	80,183	95.7	0	3,625	80,882	△ 699
ごみ処理費	531,086	527,360	99.3	0	3,726	546,849	△ 19,489
し尿処理費	83,490	80,067	95.9	0	3,423	79,275	792
衛生諸費	1,038,471	1,038,471	100.0	0	0	1,022,433	16,038
合 計	3,628,461	3,363,746	92.7	0	264,715	3,522,761	△ 159,015

〈1千万円以上の増減が生じた事業〉

(単位:千円・%)

科 目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
予防費	がん検診・健康診 査費	314,536	271,105	△ 43,431	△ 13.8	各種検診の受診率低下等に伴う減
	予防接種費	329,728	159,574	△ 170,154	△ 51.6	ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種者の減
環境衛生費	新エネルギー導入 促進事業資金貸付 金	276,149	262,097	△ 14,052	△ 5.1	貸付申請者の減

第25款 労働費

決算額は、448,860千円で、前年度と比較して73,918千円、19.7%増加した。

これは主として、地域雇用対策費が71,975千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、地域雇用対策費の緊急雇用創出推進事業費241,291千円及びふるさと雇用再生特別対策推進事業費126,412千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.3%で、3,304千円の不用額が生じた。

第42表 労働費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
労働諸費	452,164	448,860	99.3	0	3,304	374,942	73,918
労働諸費	70,901	69,575	98.1	0	1,326	67,632	1,943
地域雇用対策費	381,263	379,285	99.5	0	1,978	307,310	71,975
合 計	452,164	448,860	99.3	0	3,304	374,942	73,918

第30款 農林水産業費

決算額は、3,126,275千円で、前年度と比較して512,886千円、19.6%増加した。

これは主として、農業振興費が468,955千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金1,154,811千円、農業振興費の農業生産体制強化総合推進対策事業費831,054千円及び農業農村整備費の道営畑地帯総合整備事業費436,111千円である。

また、予算現額に対する執行率は76.8%で、368,010千円の不用額が生じた。

第43表 農林水産業費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
農業費	4,011,688	3,070,295	76.5	575,676	365,717	2,540,234	530,061
農業委員会費	21,131	20,518	97.1	0	613	17,815	2,703
農用地等集団化事業費	1,101	944	85.7	0	157	515	429
農業総務費	1,357,223	1,180,647	87.0	0	176,576	1,183,422	△ 2,775
農業振興費	1,617,900	950,456	58.7	554,500	112,944	481,501	468,955
畜産振興費	294,336	275,103	93.5	0	19,233	254,712	20,391
農業農村整備費	676,581	606,461	89.6	21,176	48,944	572,156	34,305
農村下水道事業会計繰出金	43,416	36,166	83.3	0	7,250	30,113	6,053
林業費	58,273	55,980	96.1	0	2,293	73,155	△ 17,175
林業総務費	8,450	8,258	97.7	0	192	5,583	2,675
市有林経営費	49,823	47,722	95.8	0	2,101	67,572	△ 19,850
合 計	4,069,961	3,126,275	76.8	575,676	368,010	2,613,389	512,886

〈翌年度繰越額〉

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
農業振興費	農業生産体制強化総合推進対策事業費	554,500	繰越明許費
農業農村整備費	道営畑地帯総合整備事業費	21,176	繰越明許費

〈1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:千円・%)

科 目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
農業総務費	農林業育成資金貸付金	1,330,079	1,154,811	△ 175,268	△ 13.2	平成22年度貸付金及び新規貸付金の申請者の減
農業振興費	農地保有合理化事業資金貸付金	100,000	0	△ 100,000	△ 100.0	新規貸付金申請がなかったため
畜産振興費	道営草地整備事業費	24,369	6,293	△ 18,076	△ 74.2	整備面積の減
農業農村整備費	道営畑地帯総合整備事業費	506,881	436,111	△ 70,770	△ 14.0	道営事業費の減に伴う市負担金の減(増△減には繰越明許費21,176千円を含む)
農業振興費	クリーン農業推進費	20,122	13,897	△ 6,225	△ 30.9	天候不順による農薬使用日数増に伴う補助対象面積の減

第35款 商工費

決算額は、8,674,722千円で、前年度と比較して375,787千円、4.5%増加した。

これは主として、商工総務費が167,730千円及び空港事業会計繰出金が103,923千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金7,344,000千円、財団法人十勝圏振興機構運営費109,272千円及び空港事業会計繰出金481,675千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.0%で、87,652千円の不用額が生じた。

第44表 商工費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
商工費	8,159,318	8,093,569	99.2	0	65,749	7,823,898	269,671
商工総務費	7,639,556	7,599,262	99.5	0	40,294	7,431,532	167,730
フードパレー構想推進費	16,262	16,120	99.1	0	142	8,399	7,721
商業振興費	26,007	24,984	96.1	0	1,023	20,550	4,434
工業振興費	58,471	53,509	91.5	0	4,962	24,004	29,505
都心振興費	72,020	61,197	85.0	0	10,823	9,738	51,459
市民活動交流センター費	31,640	31,143	98.4	0	497	31,318	△ 175
観光費	254,718	252,296	99.0	0	2,422	247,807	4,489
駐車場事業会計繰出金	60,644	55,058	90.8	0	5,586	50,550	4,508
運輸通信費	603,056	581,153	96.4	0	21,903	475,037	106,116
運輸通信施設整備促進費	100,475	99,478	99.0	0	997	97,285	2,193
空港事業会計繰出金	502,581	481,675	95.8	0	20,906	377,752	103,923
合 計	8,762,374	8,674,722	99.0	0	87,652	8,298,935	375,787

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目	事 業 名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
商工総務費	中小企業融資対策費	75,000	58,770	△ 16,230	△ 21.6	保証料補給金申請件数の減
	中小企業振興融資貸付金	7,364,000	7,344,000	△ 20,000	△ 0.3	貸付残高減少に伴う預託金の減
空港事業会計繰出金	空港事業会計繰出金	502,581	481,676	△ 20,905	△ 4.2	空港保安業務補助金の減及び入札減
商工総務費	ものづくり総合支援事業費	6,005	4,190	△ 1,815	△ 30.2	採択後の事業辞退1件及び補助対象経費減に伴う補助金の減

第40款 土木費

決算額は、5,749,596千円で、前年度と比較して505,609千円、8.1%減少した。

これは主として、道路新設改良費が232,663千円及び道路維持費が205,832千円増加したが、街路整備費が418,976千円、公園整備費が231,028千円及び公営住宅建替事業費が111,291千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路新設改良費の新設改良舗装整備費1,206,002千円、住宅総務費の住宅改修等貸付金800,085千円及び道路維持費の市道除雪費677,711千円である。

また、予算現額に対する執行率は91.3%で、547,050千円の不用額が生じた。

第45表 土木費決算状況

(単位:千円・%)								
科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増減 △ 減	
道路橋りょう費	3,225,666	2,928,760	90.8	0	296,906	2,596,686		332,074
道路橋りょう総務費	38,126	36,120	94.7	0	2,006	33,008		3,112
道路維持費	1,667,656	1,560,086	93.5	0	107,570	1,354,254		205,832
橋りょう維持費	500	428	85.6	0	72	4,484	△	4,056
道路新設改良費	1,371,734	1,206,002	87.9	0	165,732	973,339		232,663
橋りょう新設改良費	80,350	67,864	84.5	0	12,486	134,272	△	66,408
交通安全施設費	67,300	58,260	86.6	0	9,040	97,329	△	39,069
河川費	5,918	5,605	94.7	0	313	4,472		1,133
河川総務費	1,985	1,677	84.5	0	308	1,480		197
河川維持費	3,933	3,928	99.9	0	5	2,992		936
都市計画費	1,410,453	1,238,785	87.8	0	171,668	1,983,684	△	744,899
都市計画総務費	6,401	4,416	69.0	0	1,985	7,456	△	3,040
区画整理費	843	484	57.4	0	359	698	△	214
公園緑地費	274,198	263,663	96.2	0	10,535	273,020	△	9,357
街路整備費	582,676	473,701	81.3	0	108,975	892,677	△	418,976
公園整備費	444,437	402,146	90.5	0	42,291	633,174	△	231,028
帯広の森整備費	101,898	94,375	92.6	0	7,523	176,659	△	82,284
住宅費	1,654,609	1,576,446	95.3	0	78,163	1,670,363	△	93,917
住宅総務費	882,329	825,547	93.6	0	56,782	805,796		19,751
住宅管理費	330,000	321,634	97.5	0	8,366	321,495		139
建築指導費	13,678	8,127	59.4	0	5,551	10,643	△	2,516
公営住宅建替事業費	428,602	421,138	98.3	0	7,464	532,429	△	111,291
合 計	6,296,646	5,749,596	91.3	0	547,050	6,255,205	△	505,609

＜1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:千円・%)

科	目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
目	事業名					
道路維持費	市道維持補修費	197,706	186,360	△ 11,346	△ 5.7	汚泥処理委託業務等の入札減
	市道除雪費	726,000	677,711	△ 48,289	△ 6.7	降雪量の減少に伴う除雪費用の減
道路新設改良費	新設改良舗装整備費	1,415,213	1,206,002	△ 209,211	△ 14.8	補助額減少に伴う事業費の縮小
橋りょう新設改良費	架橋整備費	80,350	67,863	△ 12,487	△ 15.5	道施工の橋梁架換事業費減に伴う負担金等の減
街路整備費	都市計画道路整備費	582,676	473,701	△ 108,975	△ 18.7	補助額減少に伴う事業費の縮小
公園整備費	公園整備費	314,041	274,794	△ 39,247	△ 12.5	補助内示減に伴う中島霊園用地取得費の不実行等
住宅総務費	住宅建設奨励費	40,000	1,600	△ 38,400	△ 96.0	おびひろ住宅づくり奨励金申請件数の減
	住宅改修等貸付金	817,095	800,085	△ 17,010	△ 2.1	申請件数及び繰上償還に伴う預託必要額の減
河川維持費	河川維持費	3,000	3,928	928	30.9	台風15号対策経費の増(予備費充用)
建築指導費	建築物確認事務費	13,678	8,127	△ 5,551	△ 40.6	構造計算判定委託件数の減

第45款 消防費

決算額は、391,979千円で、前年度と比較して216,697千円、123.6%増加した。

これは主として、消防施設費が208,641千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、消防施設費の消防自動車購入費106,093千円、通信体制整備費95,655千円及び非常備消防費の消防団活動費55,011千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.5%で、10,033千円の不用額が生じた。

第46表 消防費決算状況

(単位:千円・%)

科	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
消防費		402,012	391,979	97.5	0	10,033	175,282	216,697
	常備消防費	116,885	114,743	98.2	0	2,142	114,499	244
	非常備消防費	65,855	59,016	89.6	0	6,839	51,204	7,812
	消防施設費	219,272	218,220	99.5	0	1,052	9,579	208,641
合	計	402,012	391,979	97.5	0	10,033	175,282	216,697

第50款 教育費

決算額は、7,873,921千円で、前年度と比較して90,610千円、1.2%増加した。

これは主として、学校建設費（中）が618,331千円、体育施設費が293,389千円及び施設整備費（中）が240,384千円減少したが、学校建設費（小）が1,012,383千円及び施設整備費（小）が274,111千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、学校建設費（小）の豊成小学校移転改築費2,073,835千円、体育施設費の社会体育施設管理運営費1,054,362千円及び学校給食共同調理場費の学校給食業務費672,431千円である。

また、予算現額に対する執行率は82.1%で、220,698千円の不用額が生じた。

第47表 教育費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
教育総務費	208,207	203,396	97.7	0	4,811	200,320	3,076
教育委員会費	5,549	5,456	98.3	0	93	5,294	162
事務局費	96,493	94,602	98.0	0	1,891	91,434	3,168
指導研修費	79,690	77,416	97.1	0	2,274	78,845	△ 1,429
教育研究所費	21,220	20,943	98.7	0	277	20,036	907
教職員住宅費	5,255	4,979	94.7	0	276	4,711	268
小学校費	5,118,972	3,832,084	74.9	1,160,087	126,801	2,504,032	1,328,052
学校管理費	636,678	628,409	98.7	0	8,269	582,939	45,470
学校営繕費	45,903	45,884	100.0	0	19	59,986	△ 14,102
教育振興費	274,501	263,281	95.9	0	11,220	253,091	10,190
施設整備費	526,647	409,051	77.7	91,405	26,191	134,940	274,111
学校建設費	3,635,243	2,485,459	68.4	1,068,682	81,102	1,473,076	1,012,383
中学校費	1,108,238	734,356	66.3	333,805	40,077	1,615,341	△ 880,985
学校管理費	261,222	257,217	98.5	0	4,005	272,135	△ 14,918
学校営繕費	25,206	25,120	99.7	0	86	45,087	△ 19,967
教育振興費	207,207	206,650	99.7	0	557	194,035	12,615
施設整備費	614,603	245,369	39.9	333,805	35,429	485,753	△ 240,384
学校建設費	-	-	-	-	-	618,331	△ 618,331
高等学校費	87,440	82,599	94.5	0	4,841	77,598	5,001
学校管理費	56,499	52,064	92.2	0	4,435	52,352	△ 288
学校営繕費	6,371	6,364	99.9	0	7	1,272	5,092
教育振興費	24,570	24,171	98.4	0	399	23,974	197
社会教育費	906,144	879,949	97.1	0	26,195	956,150	△ 76,201
社会教育総務費	17,406	16,705	96.0	0	701	16,689	16
文化振興費	22,246	19,508	87.7	0	2,738	26,778	△ 7,270
とちぎプラザ費	230,177	222,723	96.8	0	7,454	219,801	2,922
市民文化ホール費	236,707	236,234	99.8	0	473	235,991	243
百年記念館費	70,445	68,608	97.4	0	1,837	71,918	△ 3,310
図書館費	175,245	170,106	97.1	0	5,139	227,760	△ 57,654
動物園費	125,726	119,188	94.8	0	6,538	130,604	△ 11,416
市民ギャラリー費	28,192	26,877	95.3	0	1,315	26,609	268
保健体育費	2,163,271	2,141,537	99.0	3,761	17,973	2,429,870	△ 288,333
保健体育総務費	83,339	80,680	96.8	0	2,659	77,025	3,655
体育施設費	1,105,551	1,100,030	99.5	0	5,521	1,393,419	△ 293,389
学校給食共同調理場費	974,381	960,827	98.6	3,761	9,793	959,426	1,401
合 計	9,592,272	7,873,921	82.1	1,497,653	220,698	7,783,311	90,610

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
施設整備費(小)	学校施設耐震化事業費	91,405	繰越明許費
学校建設費(小)	栄小学校校舎改築費	428,595	継続費
	啓西小学校プール改築費	640,087	繰越明許費
施設整備費(中)	学校施設耐震化事業費	333,805	繰越明許費
学校給食共同調理場費	学校給食共同調理場管理費	3,761	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
施設整備費	学校施設耐震化事業費	401,175	285,181	△ 115,994	△ 28.9	広陽小、明星小校舎耐震化の設計・入札減(増△減には繰越明許費91,405千円を含む)
学校建設費	豊成小学校移転改築費	2,129,906	2,073,835	△ 56,071	△ 2.6	屋体・プール改築の設計・入札減
	栄小学校体育館改築費	364,570	347,805	△ 16,765	△ 4.6	屋体改築の設計・入札減
施設整備費	学校施設耐震化事業費	404,505	39,818	△ 364,687	△ 90.2	南町中校舎耐震化の設計・入札減(増△減には繰越明許費333,805千円を含む)
事務局費	小中学校適正配置推進費	5,037	8,538	3,501	69.5	学校移転に伴う物品等搬送経費の増
学校管理費	文化系大会派遣支援事業費	3,000	1,632	△ 1,368	△ 45.6	補助対象者の減
文化振興費	市民文化活動促進事業費	3,000	1,000	△ 2,000	△ 66.7	助成金の不採択に伴う市民オペラ公演事業負担金の減

第53款 災害復旧費

決算額は、51,512千円で、前年度と比較して皆増した。

予算執行の主な内容は、道路橋りょう災害復旧費 27,678千円及び体育施設災害復旧費 10,889千円である。

また、予算現額に対する執行率は92.8%で、3,988千円の不用額が生じた。

第48表 災害復旧費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
農林水産業施設災害復旧費	9,036	8,552	94.6	0	484	-	8,552
土木施設災害復旧費	34,800	31,941	91.8	0	2,859	-	31,941
道路橋りょう災害復旧費	30,000	27,678	92.3	0	2,322	-	27,678
公園緑地災害復旧費	4,800	4,263	88.8	0	537	-	4,263
文教施設災害復旧費	11,664	11,019	94.5	0	645	-	11,019
合計	55,500	51,512	92.8	0	3,988	-	51,512

第55款 公債費

決算額は、10,113,683千円で、前年度と比較して426,494千円、4.0%減少した。

これは主として、元金が326,974千円及び利子が101,243千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、市債償還元金8,259,449千円及び市債償還利子1,843,821千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.3%で、71,975千円の不用額が生じた。

第49表 公債費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
公債費	10,185,658	10,113,683	99.3	0	71,975	10,540,177	△ 426,494
元金	8,263,842	8,259,449	99.9	0	4,393	8,586,423	△ 326,974
利子	1,918,893	1,851,399	96.5	0	67,494	1,952,642	△ 101,243
公債諸費	2,923	2,835	97.0	0	88	1,112	1,723
合 計	10,185,658	10,113,683	99.3	0	71,975	10,540,177	△ 426,494

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
利子	市債償還利子	1,879,662	1,843,821	△ 35,841	△ 1.9	借入利率の減
	一時借入金利子	39,231	7,578	△ 31,653	△ 80.7	入札実施に伴う借入利率の減

第60款 諸支出金

決算額は、1,926,639千円で、前年度と比較して537,958千円、21.8%減少した。

これは主として、財政調整基金費が260,923千円増加したが、諸支出金が422,584千円及び下水道事業会計支出金が326,695千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、下水道事業会計支出金1,210,867千円、財政調整基金積立金447,795千円及び諸費の高等教育整備基金借入金償還金104,444千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.3%で、14,261千円の不用額が生じた。

第50表 諸支出金決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
財政調整基金費	449,675	447,795	99.6	0	1,880	186,872	260,923
減債基金費	36,002	36,001	100.0	0	1	60,100	△ 24,099
公営企業費	1,223,311	1,217,014	99.5	0	6,297	1,569,212	△ 352,198
水道事業会計支出金	6,518	6,147	94.3	0	371	31,650	△ 25,503
下水道事業会計支出金	1,216,793	1,210,867	99.5	0	5,926	1,537,562	△ 326,695
諸支出金	231,912	225,829	97.4	0	6,083	648,413	△ 422,584
合 計	1,940,900	1,926,639	99.3	0	14,261	2,464,597	△ 537,958

第65款 職員費

決算額は、11,120,479千円で、前年度と比較して363,600千円、3.2%減少した。

これは、諸費が224,935千円及び職員給与費が138,665千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、一般職給与等9,206,158千円及び退職手当1,752,771千円である。

また、予算現額に対する執行率は98.3%で、194,990千円の不用額が生じた。

第51表 職員費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
職員給与関係費	11,315,469	11,120,479	98.3	0	194,990	11,484,079	△ 363,600
職員給与費	9,461,752	9,266,762	97.9	0	194,990	9,405,427	△ 138,665
諸費	1,853,717	1,853,717	100.0	0	0	2,078,652	△ 224,935
合 計	11,315,469	11,120,479	98.3	0	194,990	11,484,079	△ 363,600

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
職員給与費	一般職給与等	9,450,556	9,206,158	△ 244,398	△ 2.6	職員の新陳代謝に伴う減
諸費	退職手当	1,703,203	1,752,771	49,568	2.9	自己都合退職者の増

第70款 予備費

充用額は4件9,924千円で、前年度と比較して件数で2件増加したが、金額で3,878千円減少した。

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

衛生費 (太陽光発電システム導入促進補助金)	4,450千円
衛生費 (太陽光発電システム導入資金貸付金)	3,541千円
土木費 (台風15号に伴う柏林台川の増水対策)	933千円
教育費 (第93回全国高等学校野球選手権大会派遣補助金)	1,000千円

第52表 予備費決算状況

(単位:千円)

科 目	予算額 (A)	充用額 (B)	不用額 (A-B)	前年度充用額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
予備費	40,000	9,924	30,076	13,802	△ 3,878
合 計	40,000	9,924	30,076	13,802	△ 3,878

イ 歳出予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で予算額に対し、1千万円以上事業費が増加となったものは、1件で49,568千円であり、減少となったものは、42件で2,431,863千円である。

また、事業費の増減が1千万円未満で増減率が30%以上の増加となったものは、5件で7,687千円であり、減少となったものは、52件で46,974千円である。

なお、増減の生じた主な事業については、各款ごとに掲載している。

第53表 1千万円以上の増減が生じたもの及び1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったものの件数及び金額

(単位:件・千円)

年度 区分	平成23年度				平成22年度				前年対比増△減			
	1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増	1	49,568	5	7,687	2	71,932	8	13,483	△ 1	△ 22,364	△ 3	△ 5,796
予算対比減	42	2,431,863	52	46,974	41	2,048,737	47	59,939	1	383,126	5	△ 12,965

(注) 1千万円以上の増減が生じたもののうち予算対比減の金額は、繰越明許費を除いた金額である。

特 別 会 計

1 概 要

(1) 執行状況

本市の特別会計は、国民健康保険会計のほか8会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計の形式収支及び実質収支は黒字で、ともに406,712千円である。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計の4会計である。

第54表 特別会計の決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区 分	歳 入	歳 出	差引額 (形式収支)	翌 年 度 繰 越 財 源	実質収支
国民健康保険会計	平成23年度	18,359,706	18,077,331	282,375	0	282,375
	平成22年度	17,169,937	17,388,945	△ 219,008	0	△ 219,008
後期高齢者医療会計	平成23年度	1,795,931	1,729,691	66,240	0	66,240
	平成22年度	1,726,736	1,661,898	64,838	0	64,838
介護保険会計	平成23年度	10,484,101	10,426,917	57,184	0	57,184
	平成22年度	9,949,113	9,827,408	121,705	0	121,705
中島霊園事業会計	平成23年度	44,504	44,504	0	0	0
	平成22年度	66,236	66,236	0	0	0
簡易水道事業会計	平成23年度	58,925	58,925	0	0	0
	平成22年度	53,921	53,921	0	0	0
農村下水道事業会計	平成23年度	107,936	107,936	0	0	0
	平成22年度	102,050	102,050	0	0	0
ばんえい競馬会計	平成23年度	10,863,880	10,862,967	913	0	913
	平成22年度	10,812,761	10,812,185	576	0	576
駐車場事業会計	平成23年度	188,328	188,328	0	0	0
	平成22年度	182,513	182,513	0	0	0
空港事業会計	平成23年度	642,172	642,172	0	0	0
	平成22年度	689,343	689,343	0	0	0
老人保健会計	平成23年度	-	-	-	-	-
	平成22年度	17,258	17,258	0	0	0
合 計	平成23年度	42,545,483	42,138,771	406,712	0	406,712
	平成22年度	40,769,868	40,801,757	△ 31,889	0	△ 31,889

(注) 老人保健会計は、平成22年度で廃止された。

(2) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から繰入金を受けた特別会計は、ばんえい競馬会計を除く8会計である。

第55表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円・%)

会 計 名	平成23年度	平成22年度	対前年度増△減	
			金 額	率
国民健康保険会計	1,930,759	1,938,355	△ 7,596	△ 0.4
後期高齢者医療会計	417,790	412,507	5,283	1.3
介護保険会計	1,555,702	1,461,079	94,623	6.5
中島霊園事業会計	24,200	8,009	16,191	202.2
簡易水道事業会計	9,775	4,306	5,469	127.0
農村下水道事業会計	36,166	30,113	6,053	20.1
駐車場事業会計	55,058	50,550	4,508	8.9
空港事業会計	481,675	377,752	103,923	27.5
老人保健会計	-	31	△ 31	皆減
合 計	4,511,125	4,282,702	228,423	5.3

(注) 老人保健会計は、平成22年度で廃止された。

国民健康保険会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成23年度	18,697,555	18,359,706	98.2	18,077,331	96.7	282,375
平成22年度	18,137,173	17,169,937	94.7	17,388,945	95.9	△ 219,008
対前年度 増△減	560,382	1,189,769	3.5	688,386	0.8	501,383

2 決算の状況

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない方（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 18,359,706 千円、歳出 18,077,331 千円で、歳入歳出差引額は 282,375 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 1,189,769 千円、6.9%、歳出で 688,386 千円、4.0%増加した。

これは主として、歳入では国庫補助金が 224,121 千円減少したが、前期高齢者交付金が 822,087 千円、療養給付費等交付金が 461,633 千円及び国民健康保険料が 163,961 千円増加したことによるものである。

歳出では、前年度繰上充用金が 138,609 千円減少したが、保険給付費が 536,411 千円及び後期高齢者支援金等が 120,114 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、18,359,706 千円で、主な内容は、国民健康保険料 4,081,523 千円、前期高齢者交付金 3,836,875 千円及び国庫負担金 3,448,955 千円である。

本会計の自主財源である保険料(税)収入は、4,081,701 千円であり、前年度と比較して 163,953 千円、4.2%増加した。

また、収納率は、66.3%（現年度分 87.9%、滞納繰越分 11.5%）となり、前年度 65.4%（現年度分 87.2%、滞納繰越分 10.8%）と比較して 0.9 ポイント向上した。

第56表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 △ 減 (B-C)
国民健康保険料	4,291,858	6,162,346	4,081,523	452,051	1,629,041	66.2	3,917,562	163,961
国民健康保険税	332	5,969	178	488	5,303	3.0	186	△ 8
国庫負担金	3,442,452	3,448,955	3,448,955	0	0	100.0	3,543,393	△ 94,438
療養給付費等 負担金	3,305,147	3,339,625	3,339,625	0	0	100.0	3,438,100	△ 98,475
高額医療費 共同事業負担金	117,457	96,866	96,866	0	0	100.0	93,512	3,354
保健事業費負担金	19,848	12,464	12,464	0	0	100.0	11,781	683
国庫補助金	1,160,989	1,062,993	1,062,993	0	0	100.0	1,287,114	△ 224,121
財政調整交付金	1,158,269	1,059,661	1,059,661	0	0	100.0	1,281,514	△ 221,853
出産育児一時金 補助金	2,720	2,510	2,510	0	0	100.0	5,080	△ 2,570
高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金	0	533	533	0	0	100.0	520	13
災害臨時特例補助金	0	289	289	0	0	100.0	0	289
療養給付費等交付金	953,785	1,094,967	1,094,967	0	0	100.0	633,334	461,633
前期高齢者交付金	3,843,430	3,836,875	3,836,875	0	0	100.0	3,014,788	822,087
道負担金	137,305	109,330	109,330	0	0	100.0	105,293	4,037
高額医療費 共同事業負担金	117,457	96,866	96,866	0	0	100.0	93,512	3,354
保健事業費負担金	19,848	12,464	12,464	0	0	100.0	11,781	683
道補助金	647,201	652,905	652,905	0	0	100.0	667,369	△ 14,464
共同事業交付金	2,144,643	2,119,167	2,119,167	0	0	100.0	2,024,720	94,447
高額医療費 共同事業交付金	469,829	481,389	481,389	0	0	100.0	393,392	87,997
保険財政共同 安定化事業交付金	1,674,814	1,637,778	1,637,778	0	0	100.0	1,631,328	6,450
財産運用収入	2	0	0	0	0	-	1	△ 1
財産売却収入	17	33	33	0	0	100.0	28	5
繰入金	2,050,925	1,930,759	1,930,759	0	0	100.0	1,938,355	△ 7,596
繰越金	1	0	0	0	0	-	0	0
延滞金及び過料	4,840	7,477	7,477	0	0	100.0	8,411	△ 934
雑入	19,775	20,514	14,544	0	5,970	70.9	29,383	△ 14,839
滞納処分費	30	0	0	0	0	-	0	0
第三者納付金	14,100	8,128	8,028	0	100	98.8	9,946	△ 1,918
返納金	5,091	10,241	4,371	0	5,870	42.7	9,536	△ 5,165
超高額医療費 共同事業交付金	1	1,518	1,518	0	0	100.0	2,561	△ 1,043
違約金及び延納利息	0	1	1	0	0	100.0	0	1
雑入	553	626	626	0	0	100.0	7,340	△ 6,714
合 計	18,697,555	20,452,290	18,359,706	452,539	1,640,314	89.8	17,169,937	1,189,769

(注) 平成23年度の収入済額には、過誤納還付未済金269千円を含む。
前年度決算額には、過誤納還付未済金410千円を含む。

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科 目	項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (B-A)
国民健康保険料 国民健康保険料	一般医療給付費 滞納繰越分	377,345	148,732	△ 228,613
国庫支出金 財政調整交付金	普通調整交付金	1,035,002	911,067	△ 123,935
療養給付費等交付金 療養給付費等交付金	療養給付費交付金	953,785	1,094,967	141,182
繰入金 一般会計繰入金	一般会計繰入金	2,050,925	1,930,759	△ 120,166

第57表 国民健康保険料(税)の収納状況

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予算現額 (A)	現年度分	3,876,784	3,797,371	79,413	2.1
	滞納繰越分	415,406	520,650	△ 105,244	△ 20.2
	計	4,292,190	4,318,021	△ 25,831	△ 0.6
調定額 (B)	現年度分	4,418,782 (5,529)	4,288,538 (8,144)	130,244	3.0
	滞納繰越分	1,749,533 (7,547)	1,723,785 (13,148)	25,748	1.5
	計	6,168,315 (13,076)	6,012,323 (21,292)	155,992	2.6
収入済額 (C)	現年度分	3,880,728	3,732,700	148,028	4.0
	滞納繰越分	200,973	185,048	15,925	8.6
	計	4,081,701	3,917,748	163,953	4.2
執行率 (C/A×100)	現年度分	100.1	98.3	1.8	-
	滞納繰越分	48.4	35.5	12.9	-
	計	95.1	90.7	4.4	-
収納率 (C/B×100)	現年度分	87.9	87.2	0.7	-
	滞納繰越分	11.5	10.8	0.7	-
	計	66.3	65.4	0.9	-

(注)収入済額中、平成23年度現年度分に259千円及び滞納繰越分に10千円、平成22年度現年度分に380千円及び滞納繰越分に30千円の過誤納還付未済金を含む。

(注)各収納率については、()書きの居所不明分調定額を調定額より、また、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

(2) 歳 出

支出済額は、18,077,331千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費12,172,627千円、共同事業拠出金2,101,814千円及び後期高齢者支援金等2,009,954千円である。

また、予算現額に対する執行率は、96.7%で、620,224千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で374,029千円が不用となったものである。

第58表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
総務管理費	425,832	394,917	92.7	0	30,915	403,379	△ 8,462
一般管理費	98,546	94,172	95.6	0	4,374	99,064	△ 4,892
職員給与費	201,747	182,845	90.6	0	18,902	193,515	△ 10,670
運営協議会費	577	407	70.5	0	170	522	△ 115
賦課徴収費	124,962	117,493	94.0	0	7,469	110,278	7,215
保険給付費	12,546,656	12,172,627	97.0	0	374,029	11,636,216	536,411
療養給付費	10,986,450	10,649,773	96.9	0	336,677	10,195,368	454,405
療養費	114,383	106,777	93.4	0	7,606	108,477	△ 1,700
高額療養費	1,289,032	1,279,064	99.2	0	9,968	1,188,926	90,138
審査支払手数料	33,843	30,427	89.9	0	3,416	30,329	98
出産育児一時金	115,698	100,636	87.0	0	15,062	107,166	△ 6,530
葬祭費	7,250	5,950	82.1	0	1,300	5,950	0
後期高齢者支援金等	2,009,955	2,009,954	100.0	0	1	1,889,840	120,114
前期高齢者納付金等	5,960	5,959	100.0	0	1	3,269	2,690
老人保健拠出金	768	768	100.0	0	0	2,127	△ 1,359
介護納付金	887,915	886,367	99.8	0	1,548	836,061	50,306
共同事業拠出金	2,251,546	2,101,814	93.3	0	149,732	2,069,410	32,404
共同事業拠出金	469,829	387,464	82.5	0	82,365	374,048	13,416
保険財政共同安定化事業拠出金	1,781,717	1,714,350	96.2	0	67,367	1,695,362	18,988
保健事業費	149,440	105,746	70.8	0	43,694	94,655	11,091
基金積立金	2	0	0.0	0	2	1	△ 1
諸費	168,473	168,171	99.8	0	302	80,997	87,174
繰出金	12,000	12,000	100.0	0	0	15,373	△ 3,373
前年度繰上充用金	219,008	219,008	100.0	0	0	357,617	△ 138,609
予備費	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0
合 計	18,697,555	18,077,331	96.7	0	620,224	17,388,945	688,386

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
目	事業名					
職員給与費	一般職給与等	201,747	182,845	△ 18,902	△ 9.4	人事異動等による減
療養給付費	一般被保険者療養給付費	10,330,240	9,981,356	△ 348,884	△ 3.4	支給対象者等の減
	退職被保険者療養給付費	678,555	668,417	△ 10,138	△ 1.5	一人当たり医療費の減
高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,170,883	1,186,774	15,891	1.4	支給対象者等の増
出産育児一時金	出産育児一時金	115,698	100,636	△ 15,062	△ 13.0	申請件数の減
共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	469,829	387,463	△ 82,366	△ 17.5	基準拠出対象額の減
保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	1,781,717	1,714,350	△ 67,367	△ 3.8	基準拠出対象額の減
保健事業費	特定健康診査等事業費	96,155	61,669	△ 34,486	△ 35.9	特定健診受診者数の減
療養費	退職被保険者療養費	9,738	5,815	△ 3,923	△ 40.3	支給対象者等の減

(3) 被保険者及び保険給付費の状況

国民健康保険の被保険者については、前年度と比較して664人減少しているが、そのうち60歳以上の加入者数は30人減少した。

第59表 年齢構成別被保険者数の状況

(単位:人・%・ポイント)

区分	年度	平成23年度	平成22年度	対前年度増△減	
				人数等	率
加入人数	0～14歳	4,133	4,229	△ 96	△ 2.3
	15～59歳	20,918	21,456	△ 538	△ 2.5
	60歳以上	20,539	20,569	△ 30	△ 0.1
	計	45,590	46,254	△ 664	△ 1.4
人口		168,188	168,464	△ 276	△ 0.2
加入率		27.1	27.5	△ 0.4	-

(注) 人口は、各年度末住民基本台帳による。

第60表 保険給付費の状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度増△減	
				金 額	率
一般被保険者療養給付費		9,981,356	9,541,829	439,527	4.6
退職被保険者等療養給付費		668,417	653,539	14,878	2.3
一般被保険者療養費		100,962	102,034	△ 1,072	△ 1.1
退職被保険者等療養費		5,815	6,443	△ 628	△ 9.7
一般被保険者高額療養費		1,187,095	1,092,136	94,959	8.7
退職被保険者高額療養費		91,969	96,790	△ 4,821	△ 5.0
審査支払手数料		30,427	30,329	98	0.3
出産育児一時金		100,636	107,166	△ 6,530	△ 6.1
葬 祭 費		5,950	5,950	0	0.0
合 計		12,172,627	11,636,216	536,411	4.6

受診状況については、受診率が963.6%で、保険給付費の総額は、12,172,627千円であり、前年度と比較して536,411千円、4.6%増加した。

また、被保険者一人当たりの医療費では、前年度と比較して4.4%増の320,912円、一人当たりの保険料負担額では、4.2%増の84,619円となった。

第61表 被保険者一人当たりの費用額と負担額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
費 用 額		320,912	307,336	13,576	4.4
保険料負担額		84,619	81,187	3,432	4.2
受 診 率		963.6	960.3	3.3	-

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
平成23年度	1,772,555	1,795,931	101.3	1,729,691	97.6	66,240
平成22年度	1,684,930	1,726,736	102.5	1,661,898	98.6	64,838
対前年度 増△減	87,625	69,195	△ 1.2	67,793	△ 1.0	1,402

2 決算の状況

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び一定の障害のある65歳以上の方を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、被保険者証の引渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入1,795,931千円、歳出1,729,691千円で、歳入歳出差引額は66,240千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で69,195千円、4.0%、歳出で67,793千円、4.1%増加した。

これは主として、歳入では、後期高齢者医療保険料が53,367千円増加したことによるものである。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が67,369千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、1,795,931千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料1,286,979千円である。

第62表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
後期高齢者医療 保険料	1,302,304	1,303,757	1,286,979	3,770	13,531	98.7	1,233,612	53,367
繰入金	439,673	417,790	417,790	0	0	100.0	412,507	5,283
繰越金	1	64,838	64,838	0	0	100.0	57,858	6,980
延滞金及び過料	1	0	0	0	0	-	0	0
償還金及び還付 加算金	2,030	738	738	0	0	100.0	886	△ 148
雑入	28,546	25,586	25,586	0	0	100.0	21,873	3,713
合 計	1,772,555	1,812,709	1,795,931	3,770	13,531	99.1	1,726,736	69,195

(注) 平成23年度の収入済額には、過誤納還付未済金523千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金501千円を含む。

(2) 歳出

支出済額は、1,729,691千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金1,620,731千円である。

また、予算現額に対する執行率は、97.6%で42,864千円の不用額が生じた。

この主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で23,228千円が不用となったものである。

第63表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
総務管理費	126,566	108,222	85.5	0	18,344	107,631	591
一般管理費	33,314	25,862	77.6	0	7,452	21,285	4,577
職員給与費	65,157	58,062	89.1	0	7,095	59,254	△ 1,192
徴収費	28,095	24,298	86.5	0	3,797	27,092	△ 2,794
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,643,959	1,620,731	98.6	0	23,228	1,553,362	67,369
諸費	2,030	738	36.4	0	1,292	905	△ 167
合 計	1,772,555	1,729,691	97.6	0	42,864	1,661,898	67,793

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
後期高齢者医療 広域連合納付金	北海道後期高齢者 医療広域連合保険 料等負担金	1,602,914	1,585,191	△ 17,723	△ 1.1	3月末保険料収入済額の減少に伴う負担金の減
一般管理費	一般管理事務費	7,258	4,815	△ 2,443	△ 33.7	通信運搬費の節減

(3) 受診状況

受診状況については、被保険者一人当たりの医療費は、前年度と比較して1.9%増の999,940円で、受診率は1,846.4%となった。

第64表 受診状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
一人当たり年間医療費		999,940	980,898	19,042	1.9
受 診 率		1,846.4	1,862.4	△ 16.0	-

介 護 保 険 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成23年度	10,527,769	10,484,101	99.6	10,426,917	99.0	57,184
平成22年度	9,959,633	9,949,113	99.9	9,827,408	98.7	121,705
対前年度 増△減	568,136	534,988	△ 0.3	599,509	0.3	△ 64,521

2 決算の状況

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40歳以上の方を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 10,484,101 千円、歳出 10,426,917 千円で、歳入歳出差引額は 57,184 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 534,988 千円、5.4%、歳出で 599,509 千円、6.1% 増加した。

これは主として、歳入で、支払基金交付金が 191,611 千円及び繰入金が 154,263 千円増加したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 580,479 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、10,484,101 千円で、主な内容は、支払基金交付金 2,967,097 千円、繰入金 1,801,977 千円及び介護保険料 1,770,933 千円である。

第65表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増 △ 減 (B-C)
介護保険料	1,765,930	1,839,450	1,770,933	15,515	55,076	96.3	1,729,796	41,137
国庫負担金	1,762,276	1,737,607	1,737,607	0	0	100.0	1,676,161	61,446
国庫補助金	594,125	652,754	652,754	0	0	100.0	602,595	50,159
調整交付金	503,698	562,326	562,326	0	0	100.0	517,310	45,016
地域支援事業 交付金	87,410	87,411	87,411	0	0	100.0	85,285	2,126
介護保険事業費 補助金	3,017	3,017	3,017	0	0	100.0	0	3,017
支払基金交付金	2,973,146	2,967,097	2,967,097	0	0	100.0	2,775,486	191,611
介護給付費交付金	2,947,502	2,942,539	2,942,539	0	0	100.0	2,751,576	190,963
地域支援事業 支援交付金	25,644	24,558	24,558	0	0	100.0	23,910	648
道負担金	1,434,258	1,387,251	1,387,251	0	0	100.0	1,336,263	50,988
道補助金	43,804	43,805	43,805	0	0	100.0	41,910	1,895
介護保険推進 事業費補助金	100	100	100	0	0	100.0	95	5
地域支援事業 交付金	43,704	43,705	43,705	0	0	100.0	41,815	1,890
財産運用収入	1,908	591	591	0	0	100.0	1,770	△ 1,179
繰入金	1,830,532	1,801,977	1,801,977	0	0	100.0	1,647,714	154,263
一般会計繰入金	1,584,254	1,555,702	1,555,702	0	0	100.0	1,461,079	94,623
基金繰入金	246,278	246,275	246,275	0	0	100.0	186,635	59,640
繰越金	121,707	121,705	121,705	0	0	100.0	137,143	△ 15,438
延滞金及び過料	1	0	0	0	0	-	0	0
雑入	82	381	381	0	0	100.0	275	106
第三者納付金	1	139	139	0	0	100.0	0	139
返納金	1	0	0	0	0	-	123	△ 123
雑入	80	242	242	0	0	100.0	146	96
成年後見費用求償金	-	-	-	-	-	-	6	△ 6
合 計	10,527,769	10,552,618	10,484,101	15,515	55,076	99.4	9,949,113	534,988

(注) 平成23年度の収入済額には、過誤納還付未済金2,074千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金1,895千円を含む。

(2) 歳出

支出済額は、10,426,917千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費9,758,114千円である。

また、予算現額に対する執行率は、99.0%で、100,852千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で61,302千円が不用となったものである。

第66表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
総務管理費	318,186	298,781	93.9	0	19,405	275,973	22,808
一般管理費	72,784	66,621	91.5	0	6,163	45,347	21,274
職員給与費	142,956	134,834	94.3	0	8,122	132,756	2,078
賦課徴収費	16,025	14,697	91.7	0	1,328	16,169	△ 1,472
介護認定審査会費	86,421	82,629	95.6	0	3,792	81,701	928
保険給付費	9,819,416	9,758,114	99.4	0	61,302	9,177,635	580,479
居宅介護サービス給付費	5,458,589	5,456,627	100.0	0	1,962	4,974,577	482,050
施設介護サービス給付費	3,209,452	3,194,604	99.5	0	14,848	3,153,864	40,740
居宅介護サービス計画費	469,634	469,634	100.0	0	0	455,324	14,310
審査支払手数料	11,844	11,219	94.7	0	625	11,322	△ 103
高額介護サービス等費	264,035	221,541	83.9	0	42,494	221,179	362
特定入所者介護サービス等費	405,862	404,489	99.7	0	1,373	361,369	43,120
地域支援事業費	250,582	239,270	95.5	0	11,312	233,625	5,645
介護予防事業費	85,479	76,370	89.3	0	9,109	74,378	1,992
包括的支援事業費	110,330	109,980	99.7	0	350	108,011	1,969
任意事業費	54,773	52,920	96.6	0	1,853	51,236	1,684
基金積立金	90,297	88,981	98.5	0	1,316	98,967	△ 9,986
介護給付費準備基金積立金	90,291	88,979	98.5	0	1,312	98,895	△ 9,916
介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	6	2	33.3	0	4	72	△ 70
諸費	44,288	41,771	94.3	0	2,517	41,208	563
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0	0
合 計	10,527,769	10,426,917	99.0	0	100,852	9,827,408	599,509

〈1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:千円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
目	事業名					
施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,209,452	3,194,604	△ 14,848	△ 0.5	施設サービス利用者の減
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	265,814	221,541	△ 44,273	△ 16.7	高額介護サービス利用者の減
諸費	第1号被保険者保険料還付金	3,870	1,555	△ 2,315	△ 59.8	保険料還付対象者の減

(3) 被保険者等の状況

第1号被保険者の世帯数は、27,977世帯で、前年度と比較して1,007世帯、3.7%増加しており、総世帯数に占める割合は、34.0%である。

また、被保険者数は、39,005人で、前年度と比較して1,219人、3.2%増加しており、総人口に占める割合は、23.2%である。

第67表 被保険者数の状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区 分	世 帯 数				被 保 険 者 数			
	総世帯数	第1号被保険者世帯数	第1号被保険者世帯数対前年比	総世帯数に占める第1号被保険者世帯数の割合	総人口	第1号被保険者数	第1号被保険者数対前年比	総人口に占める第1号被保険者数の割合
平成23年度	82,304	27,977	103.7	34.0	168,188	39,005	103.2	23.2
平成22年度	81,572	26,970	102.2	33.1	168,464	37,786	101.7	22.4
対前年度増△減	732	1,007	1.5	0.9	△ 276	1,219	1.5	0.8

(注)各年度3月末現在

要介護の認定状況は、総数7,507人(第1号被保険者7,304人、第2号被保険者203人)であり、前年度と比較して341人増加した。

第68表 要介護の認定状況

(単位:人)

区 分	平成23年度			平成22年度			対前年度増△減		
	第1号被保険者	第2号被保険者	総数	第1号被保険者	第2号被保険者	総数	第1号被保険者	第2号被保険者	総数
要支援1	1,072	18	1,090	973	16	989	99	2	101
要支援2	1,121	29	1,150	1,076	29	1,105	45	0	45
要介護1	1,672	51	1,723	1,590	57	1,647	82	△6	76
要介護2	1,187	42	1,229	1,151	33	1,184	36	9	45
要介護3	743	16	759	729	17	746	14	△1	13
要介護4	750	19	769	734	23	757	16	△4	12
要介護5	759	28	787	712	26	738	47	2	49
計	7,304	203	7,507	6,965	201	7,166	339	2	341

(注)各年度3月末現在

(注)第1号被保険者とは65歳以上の人、第2号被保険者とは40歳～65歳未満の医療保険の加入者である。

中 島 霊 園 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成23年度	45,219	44,504	98.4	44,504	98.4	0
平成22年度	67,296	66,236	98.4	66,236	98.4	0
対前年度 増△減	△ 22,077	△ 21,732	0.0	△ 21,732	0.0	0

2 決算の状況

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 44,504 千円で、前年度と比較して 21,732 千円、32.8%減少した。

これは主として、歳入では、市債が 29,300 千円減少したことによるものである。

歳出では、霊園事業費が 29,270 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、44,504 千円で、主な内容は、繰入金 26,180 千円である。

第 6 9 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増 △ 減 (B-C)
使用料及び手数料	11,951	13,521	13,521	0	0	100.0	18,939	△ 5,418
使用料	9,119	10,137	10,137	0	0	100.0	14,715	△ 4,578
手数料	2,832	3,384	3,384	0	0	100.0	4,224	△ 840
財産収入	6	3	3	0	0	100.0	23	△ 20
繰入金	28,162	26,180	26,180	0	0	100.0	13,174	13,006
一般会計繰入金	26,178	24,200	24,200	0	0	100.0	8,009	16,191
基金繰入金	1,984	1,980	1,980	0	0	100.0	5,165	△ 3,185
市債	5,100	4,800	4,800	0	0	100.0	34,100	△ 29,300
合 計	45,219	44,504	44,504	0	0	100.0	66,236	△ 21,732

(2) 歳 出

支出済額は、44,504 千円で、予算執行の主な内容は、公債費 30,660 千円である。
また、予算現額に対する執行率は、98.4%で、715 千円の不用額が生じた。

第 7 0 表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
霊園管理費	9,016	8,946	99.2	0	70	7,750	1,196
霊園事業費	5,106	4,895	95.9	0	211	34,165	△ 29,270
公債費	31,091	30,660	98.6	0	431	24,298	6,362
積立金	6	3	50.0	0	3	23	△ 20
合 計	45,219	44,504	98.4	0	715	66,236	△ 21,732

(3) 整備状況及び貸付状況

中島霊園の整備については、第 1 期計画に引き続き、平成 22 年度から後期計画がスタートしている。

平成 23 年度末の進捗状況は、造成済 1,646 区画、造成率は 15.9%で、貸付数は 1,388 区画、対造成貸付率は 84.3%となっている。

第 7 1 表 中島霊園の整備及び貸付状況

(単位:区画・%)

区画	全体計画 (A)	造成済 (B)	造成率 (C)=B/A×100 (対全体計画)	貸付数 (D)	対造成貸付率 (E)=D/B×100
4m ²	5,876	969	16.5	845	87.2
6m ²	3,041	466	15.3	397	85.2
8m ²	884	149	16.9	108	72.5
12m ²	292	34	11.6	22	64.7
16m ²	254	28	11.0	16	57.1
計	10,347	1,646	15.9	1,388	84.3

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
平成23年度	66,320	58,925	88.8	58,925	88.8	0
平成22年度	56,806	53,921	94.9	53,921	94.9	0
対前年度 増△減	9,514	5,004	△ 6.1	5,004	△ 6.1	0

2 決算の状況

簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道の管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 58,925 千円で、前年度と比較して 5,004 千円、9.3%増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が 5,469 千円増加したことによるものである。

歳出では、大正簡易水道事業費が 3,473 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、58,925 千円で、主な内容は、使用料及び手数料 45,669 千円である。

第 7 2 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増 △ 減 (B-C)
使用料及び手数料	44,259	45,993	45,669	0	324	99.3	45,523	146
使用料	44,026	45,810	45,486	0	324	99.3	45,367	119
手数料	233	183	183	0	0	100.0	156	27
繰入金	12,027	9,775	9,775	0	0	100.0	4,306	5,469
諸収入	10,034	3,481	3,481	0	0	100.0	4,092	△ 611
合 計	66,320	59,249	58,925	0	324	99.5	53,921	5,004

(2) 歳 出

支出済額は、58,925 千円で、予算執行の主な内容は、太平簡易水道事業費 37,691 千円である。

また、予算現額に対する執行率は、88.8%で、7,395 千円の不用額が生じた。

この主な内容は、大正簡易水道事業費の施設整備事業費で 6,305 千円が不用となったものである。

第 7 3 表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
太平簡易水道事業費	38,760	37,691	97.2	0	1,069	36,160	1,531
経営管理費	19,711	18,824	95.5	0	887	16,177	2,647
施設整備事業費	3,500	3,318	94.8	0	182	3,712	△ 394
公債費	15,549	15,549	100.0	0	0	16,271	△ 722
大正簡易水道事業費	27,560	21,234	77.0	0	6,326	17,761	3,473
経営管理費	6,819	6,800	99.7	0	19	3,249	3,551
施設整備事業費	6,305	0	0.0	0	6,305	2,743	△ 2,743
公債費	14,436	14,434	100.0	0	2	11,769	2,665
合 計	66,320	58,925	88.8	0	7,395	53,921	5,004

<予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目	事 業 名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
施設整備事業費(大正)	簡易水道整備費	6,500	0	△ 6,500	△ 100.0	配水管移設工事の不実行

農 村 下 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成23年度	123,161	107,936	87.6	107,936	87.6	0
平成22年度	109,112	102,050	93.5	102,050	93.5	0
対前年度 増△減	14,049	5,886	△ 5.9	5,886	△ 5.9	0

2 決算の状況

農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽の管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 107,936 千円で、前年度と比較して 5,886 千円、5.8%増加した。

これは主として、歳入では、市債が 5,000 千円増加したことによるものである。

歳出では、施設整備費が 6,836 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は 107,936 千円で、主な内容は、繰入金 36,166 千円及び市債 38,300 千円である。

第 7 4 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増 △ 減 (B-C)
分担金及び負担金	10,231	9,777	9,728	0	49	99.5	8,790	938
使用料及び手数料	19,034	21,034	20,853	0	181	99.1	19,982	871
繰入金	43,416	36,166	36,166	0	0	100.0	36,037	129
一般会計繰入金	43,416	36,166	36,166	0	0	100.0	30,113	6,053
基金繰入金	-	-	-	-	-	-	5,924	△ 5,924
諸収入	2,880	2,889	2,889	0	0	100.0	3,938	△ 1,049
貸付金元利収入	2,000	2,000	2,000	0	0	100.0	3,000	△ 1,000
雑入	880	889	889	0	0	100.0	938	△ 49
市債	47,600	38,300	38,300	0	0	100.0	33,300	5,000
財産収入	-	-	-	-	-	-	3	△ 3
合 計	123,161	108,166	107,936	0	230	99.8	102,050	5,886

(2) 歳 出

支出済額は、107,936千円で、予算執行の主な内容は、施設整備費 51,219千円である。
 また、予算現額に対する執行率は、87.6%で、15,225千円の不用額が生じた。
 この主な内容は、施設整備費で11,178千円が不用となったものである。

第75表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
経営管理費	29,848	25,843	86.6	0	4,005	27,925	△ 2,082
施設整備費	62,397	51,219	82.1	0	11,178	44,383	6,836
公債費	30,916	30,874	99.9	0	42	29,742	1,132
合 計	123,161	107,936	87.6	0	15,225	102,050	5,886

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目	事 業 名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
個別排水事業費	個別排水処理施設整備費	62,397	51,219	△ 11,178	△ 17.9	設置基数の減及び設置浄化槽の容量変更に伴う減

ばんえい競馬会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成23年度	11,202,081	10,863,880	97.0	10,862,967	97.0	913
平成22年度	11,133,937	10,812,761	97.1	10,812,185	97.1	576
対前年度 増△減	68,144	51,119	△ 0.1	50,782	△ 0.1	337

2 決算の状況

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、平成19年度から設置されている。

決算の状況は、歳入10,863,880千円、歳出10,862,967千円で、歳入歳出差引額は913千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で51,119千円、0.5%、歳出で50,782千円、0.5%増加した。

これは主として、歳入では、収益事業収入が204,081千円減少したが、雑入が260,780千円増加したことによるものである。

歳出では、競馬経営費55,242千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、10,863,880千円で、主な内容は、収益事業収入10,368,557千円である。

第76表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A×100)	前年度 決算額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
収益事業収入	10,736,066	10,368,557	10,368,557	0	0	100.0	10,572,638	△ 204,081
勝馬投票券発売 収入	10,732,241	10,364,421	10,364,421	0	0	100.0	10,568,313	△ 203,892
入場料収入	3,825	4,136	4,136	0	0	100.0	4,325	△ 189
手数料	1,511	1,385	1,385	0	0	100.0	1,403	△ 18
財産運用収入	361	106	106	0	0	100.0	281	△ 175
寄附金	9,381	9,379	9,379	0	0	100.0	13,715	△ 4,336
繰入金	14,500	14,500	14,500	0	0	100.0	15,196	△ 696
繰越金	576	576	576	0	0	100.0	926	△ 350
市預金利子	1	37	37	0	0	100.0	42	△ 5
雑入	439,685	469,340	469,340	0	0	100.0	208,560	260,780
合計	11,202,081	10,863,880	10,863,880	0	0	100.0	10,812,761	51,119

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科 目	項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (B-A)
競馬事業収入	勝馬投票券発売収入	10,732,241	10,364,421	△ 367,820

(2) 歳 出

支出済額は、10,862,967千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費 10,833,317千円である。

また、予算現額に対する執行率は、97.0%で、339,114千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で338,011千円が不用となったものである。

第77表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
競馬経営費	11,171,328	10,833,317	97.0	0	338,011	10,778,075	55,242
競馬経営総務費	6,027	5,051	83.8	0	976	3,309	1,742
競馬開催費	11,165,301	10,828,266	97.0	0	337,035	10,774,766	53,500
職員給与関係費	20,435	19,589	95.9	0	846	19,189	400
基金積立金	10,318	10,061	97.5	0	257	14,921	△ 4,860
ばんえい競馬振興 基金積立金	9,447	9,393	99.4	0	54	13,756	△ 4,363
ばんえい競馬施設 原状回復支払準備 基金積立金	284	89	31.3	0	195	235	△ 146
ばんえい競馬財政 調整基金積立金	587	579	98.6	0	8	930	△ 351
合 計	11,202,081	10,862,967	97.0	0	339,114	10,812,185	50,782

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目	事 業 名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
競馬開催費	競馬開催費	11,165,301	10,828,266	△ 337,035	△ 3.0	勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金の減

(3) 発売収入及び入場者数の状況

発売収入は、前年度と比較して、開催日数が3日増えているが、203,892千円減少した。
また、入場者数は、前年度と比較して、18,571人減少した。

第78表 発売収入及び入場者数の状況

(単位:日・千円・人)

区 分 年 度	開催日数	発売収入		入場者数	
		発売収入	発売収入1日平均	入場者数	入場者数 1日平均
平成23年度	154	10,364,421	67,301	424,444	2,756
平成22年度	151	10,568,313	69,989	443,015	2,934
対前年度 増 △ 減	3 △	△ 203,892	△ 2,688	△ 18,571	△ 178

駐 車 場 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
平成23年度	190,211	188,328	99.0	188,328	99.0	0
平成22年度	185,225	182,513	98.5	182,513	98.5	0
対前年度 増△減	4,986	5,815	0.5	5,815	0.5	0

2 決算の状況

駐車場事業会計は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の4か所の市営駐車場を経営するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも188,328千円で、前年度と比較して5,815千円、3.2%増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が4,508千円増加したことによるものである。

歳出では、駐車場管理費が5,503千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、188,328千円で、主な内容は、使用料及び手数料112,124千円である。

第79表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
使用料及び手数料	107,043	112,124	112,124	0	0	100.0	114,263	△ 2,139
繰入金	60,644	55,058	55,058	0	0	100.0	50,550	4,508
諸収入	24	346	346	0	0	100.0	0	346
市債	22,500	20,800	20,800	0	0	100.0	17,700	3,100
合 計	190,211	188,328	188,328	0	0	100.0	182,513	5,815

(2) 歳 出

支出済額は、188,328千円で、予算執行の主な内容は、駐車場管理費 100,678千円である。
また、予算現額に対する執行率は、99.0%で、1,883千円の不用額が生じた。

第80表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
駐車場管理費	102,514	100,678	98.2	0	1,836	95,175	5,503
公債費	87,697	87,650	99.9	0	47	87,338	312
合 計	190,211	188,328	99.0	0	1,883	182,513	5,815

(3) 各駐車場の利用状況

4駐車場の年間利用状況は、延 496,556台で、前年度延 484,707台と比較して11,849台、
2.4%増加し、駐車場使用料は112,093千円となっている。

第81表 各駐車場の利用状況

(単位:台・回・千円)

区 分 駐 車 場 名	利用台数						駐車場 使用料
	総 数	時間駐車				定期駐車	
		駐車台数	1日平均 利用台数	収容台数	回 転 数		
帯広中央駐車場	85,261	11,064	30	406	0.07	74,197	39,858
帯広中央第2駐車場	86,231	86,231	236	60	3.93	-	16,737
帯広駅南駐車場	139,857	139,857	382	25	15.28	-	6,591
帯広駅北地下駐車場	185,207	154,401	422	200	2.11	30,806	48,907
合 計	496,556	391,553	1,070	691	1.55	105,003	112,093

(注)回転数=1日平均利用台数/収容台数

(注)建物使用料が含まれていないため、駐車場使用料の合計と歳入の使用料は一致しない。

空 港 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成23年度	660,651	642,172	97.2	642,172	97.2	0
平成22年度	725,432	689,343	95.0	689,343	95.0	0
対前年度 増△減	△ 64,781	△ 47,171	2.2	△ 47,171	2.2	0

2 決算の状況

空港事業会計は、とちぎ帯広空港の管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 642,172 千円で、前年度と比較して 47,171 千円、6.8%減少した。

これは主として、歳入では、繰入金が 103,923 千円増加したが、使用料及び手数料が 112,918 千円及び国庫支出金が 50,239 千円減少したことによるものである。

歳出では、空港管理費が 21,416 千円増加したが、空港建設費が 76,968 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、642,172 千円で、主な内容は、繰入金 481,675 千円及び使用料及び手数料 107,011 千円である。

第 8 2 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
使用料及び手数料	100,347	107,011	107,011	0	0	100.0	219,929	△ 112,918
道支出金	7,619	7,654	7,654	0	0	100.0	8,724	△ 1,070
財産収入	4	32	32	0	0	100.0	99	△ 67
繰入金	502,581	481,675	481,675	0	0	100.0	377,752	103,923
市債	50,100	45,800	45,800	0	0	100.0	22,600	23,200
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	50,239	△ 50,239
寄付金	-	-	-	-	-	-	10,000	△ 10,000
合 計	660,651	642,172	642,172	0	0	100.0	689,343	△ 47,171

(2) 歳出

支出済額は、642,172千円で、予算執行の主な内容は、空港管理費401,895千円である。
また、予算現額に対する執行率は、97.2%で、18,479千円の不用額が生じた。
この主な内容は、空港管理費で18,062千円が不用となったものである。

第83表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
空港管理費	419,957	401,895	95.7	0	18,062	380,479	21,416
空港建設費	754	567	75.2	0	187	77,535	△ 76,968
職員給与関係費	93,484	93,396	99.9	0	88	84,632	8,764
公債費	146,456	146,314	99.9	0	142	146,697	△ 383
合計	660,651	642,172	97.2	0	18,479	689,343	△ 47,171

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A*100)	増△減理由
空港管理費	空港管理費	323,044	312,162	△ 10,882	△ 3.4	保安検査等補助対象経費の減

(3) 空港の利用状況

空港の年間利用状況は、定期運行便数は5,089便で、乗降客数は530,147人となっており、前年度と比較し、運行便数で1,736便、乗降客数で9,838人増加した。

第84表 空港の利用状況

(単位:便・%・人・回・ポイント)

区分 年度	定期便				その他の便		着陸回数
	運行便数	就航率	搭乗率	乗降客	乗降客		
平成23年度	5,089	99.4	67.8	530,147	9,276	5,277	
平成22年度	3,353	99.3	67.8	520,309	2,563	5,722	
対前年度 増△減	1,736	0.1	0.0	9,838	6,713	△ 445	

普 通 会 計

1 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、41,028,831千円で、前年度と比較して255,131千円、0.6%減少し、決算額に占める比率は50.2%となった。

これは、扶助費が19,142,388千円で、前年度と比較して203,599千円、1.1%増加したが、人件費が12,237,221千円で、退職手当の減などにより337,892千円、2.7%、公債費が9,649,222千円で、利子支払額の減などにより120,838千円、1.2%それぞれ減少したことによる。

また、中小企業振興融資の増などにより貸付金が前年度と比較して322,994千円、3.5%増加したほか、各種予防接種ワクチン購入費の増などにより、物件費が304,227千円、3.4%、財政調整基金への積立ての増などにより、積立金が299,065千円、113.7%増加した。

投資的経費は10,017,045千円で、前年度と比較して34,965千円、0.4%増加し、決算額に占める比率は12.3%となった。

この主な内容は、補助事業費は5,254,148千円で、豊成小学校移転改築に伴う校舎及び体育館建設費の増などにより前年度と比較して1,070,656千円、25.6%増加した。

一方、単独事業費は4,204,749千円で、豊成小学校移転改築に伴う用地購入費の減などにより前年度と比較して1,083,506千円、20.5%減少した。

第85表 性質別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成23年度		平成22年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	率
人 件 費		12,237,221	15.0	12,575,113	15.5	△ 337,892	△ 2.7
うち 職員 給		7,294,174	8.9	7,414,284	9.1	△ 120,110	△ 1.6
扶 助 費		19,142,388	23.4	18,938,789	23.4	203,599	1.1
公 債 費		9,649,222	11.8	9,770,060	12.1	△ 120,838	△ 1.2
義務的経費計		41,028,831	50.2	41,283,962	51.0	△ 255,131	△ 0.6
物 件 費		9,272,316	11.3	8,968,089	11.1	304,227	3.4
維持補修費		1,054,879	1.3	1,062,537	1.3	△ 7,658	△ 0.7
補助費等		6,087,336	7.4	6,118,143	7.5	△ 30,807	△ 0.5
積 立 金		562,116	0.7	263,051	0.3	299,065	113.7
投資及び出資金		168,686	0.2	192,845	0.2	△ 24,159	△ 12.5
貸 付 金		9,601,872	11.7	9,278,878	11.5	322,994	3.5
繰 出 金		4,000,722	4.9	3,888,559	4.8	112,163	2.9
投資的経費		10,017,045	12.3	9,982,080	12.3	34,965	0.4
普通建設事業費		9,965,533	12.2	9,982,080	12.3	△ 16,547	△ 0.2
補助事業費		5,254,148	6.4	4,183,492	5.2	1,070,656	25.6
単独事業費		4,204,749	5.2	5,288,255	6.5	△ 1,083,506	△ 20.5
道営事業負担金		506,636	0.6	510,333	0.6	△ 3,697	△ 0.7
災害復旧事業費		51,512	0.1	-	-	51,512	皆増
合 計		81,793,803	100.0	81,038,144	100.0	755,659	0.9

(注) 普通会計とは、地方公共団体ごとに設置が異なっている各会計について、財政比較などを容易にするために一つの会計にまとめたもので、本市の場合は、一般会計、中島霊園事業会計、空港事業会計をいう。

なお、決算額については、会計間の繰入金・繰出金や地方債の繰上償還にかかる借換債を整理した後の額である。

2 目的別歳出の状況

目的別歳出の構成比は、民生費が34.2%を占め、以下、公債費、教育費、土木費、商工費の順となっている。

また、決算額については、前年度と比較して、民生費が1,024,226千円、3.8%及び農林水産業費が555,102千円、19.2%増加している一方で、衛生費が581,383千円、10.9%及び土木費が440,914千円、5.0%減少している。

第86表 目的別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成23年度		平成22年度		対前年度増△減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	率
議 会 費		506,823	0.6	403,530	0.5	103,293	25.6
総 務 費		6,552,592	8.0	6,804,311	8.4	△ 251,719	△ 3.7
民 生 費		27,968,716	34.2	26,944,490	33.2	1,024,226	3.8
衛 生 費		4,731,310	5.8	5,312,693	6.5	△ 581,383	△ 10.9
労 働 費		576,302	0.7	511,965	0.6	64,337	12.6
農 林 水 産 業 費		3,447,761	4.2	2,892,659	3.6	555,102	19.2
商 工 費		8,364,846	10.2	8,070,529	10.0	294,317	3.6
土 木 費		8,372,827	10.2	8,813,741	10.9	△ 440,914	△ 5.0
消 防 費		2,104,096	2.6	2,119,521	2.6	△ 15,425	△ 0.7
教 育 費		9,464,961	11.6	9,393,533	11.6	71,428	0.8
災 害 復 旧 費		51,512	0.1	-	-	51,512	皆増
公 債 費		9,652,057	11.8	9,771,172	12.1	△ 119,115	△ 1.2
合 計		81,793,803	100.0	81,038,144	100.0	755,659	0.9

3 財政指標等の推移

(1) 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.541 で、前年度と比較して0.012 低下した。

(2) 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、17.2%で、前年度と比較して0.3 ポイント向上しており、これは元利償還額が減少したことによるものである。

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、88.6%で、前年度と比較して3.1 ポイント低下しており、弾力性が失われつつある。

この主な要因は、普通交付税及び臨時財政対策債等の経常一般財源が減少したこと、並びに後期高齢者医療療養給付費負担金等の支出に充当された経常一般財源が増加したことなどによるものである。

第87表 財政指標等の推移

区 分		年 度	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財 政 力 指 数 (3か年平均)				0.582	0.583	0.572	0.553	0.541
実 質 収 支 比 率		%		0.7	0.2	0.4	2.2	1.5
公 債 費 比 率		%		18.8	18.6	18.2	17.5	17.2
経 常 収 支 比 率		%		88.7(92.0)	90.8(94.0)	88.8(93.6)	85.5(92.9)	88.6(95.3)
内 訳	人 件 費	%		28.7(29.7)	28.5(29.5)	28.0(29.5)	26.3(28.5)	26.8(28.7)
	うち 職員 給	%		20.1(20.9)	19.7(20.4)	18.8(19.9)	17.6(19.2)	17.7(19.0)
	扶 助 費	%		12.1(12.6)	12.5(13.0)	13.6(14.3)	13.2(14.4)	13.5(14.5)
	公 債 費	%		23.4(24.3)	23.7(24.5)	23.2(24.5)	21.8(23.7)	22.0(23.7)
	小 計	%		64.2(66.6)	64.7(67.0)	64.8(68.3)	61.3(66.6)	62.3(67.0)
	物 件 費	%		9.1(9.4)	9.6(9.9)	8.8(9.2)	9.4(10.2)	10.0(10.8)
	維 持 補 修 費	%		2.0(2.1)	2.9(3.0)	2.4(2.5)	2.4(2.6)	2.3(2.5)
	補 助 費 等	%		6.6(6.8)	9.3(9.6)	8.4(8.9)	8.0(8.7)	9.3(10.0)
繰 上 金		%		6.8(7.1)	4.3(4.5)	4.4(4.7)	4.4(4.8)	4.7(5.1)
歳入総額に占める一般財源比率		%		58.4	58.2	55.0	55.3	54.7
歳出総額に占める義務的経費の比率		%		49.0	50.2	46.8	51.0	50.2
歳出総額に占める投資的経費の比率		%		10.7	11.4	14.0	12.3	12.3
積 立 金 現 在 高		千円		5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146
地 方 債 現 在 高		千円		97,947,695	96,591,735	95,809,793	96,821,639	97,358,642
債 務 負 担 行 為 残 高		千円		13,552,365	19,714,302	19,459,243	14,694,511	21,270,791
自 主 財 源 比 率		%		52.1	49.6	44.0	43.4	44.8
依 存 財 源 比 率		%		47.9	50.4	56.0	56.6	55.2

(注) 経常収支比率の()内数値は、減収補てん債特例分(平成18年度は減税補てん債)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

11 まとめ

平成 23 年度予算執行の結果、一般会計決算は、前年度に引き続き退職手当債の借入を一部取りやめてもなお、実質収支が 591,323 千円の黒字となったが、単年度収支は 302,047 千円、実質単年度収支も 43,563 千円ともに赤字となった。

予算執行について、歳入総額は、82,999,991 千円となり、前年度と比較して 0.3% 下回った。

歳入の決算内容については、前年度に対して市たばこ税の増収により市税が 2 年続けて増加したほか、繰越金や道支出金などが増加したが、国庫支出金及び市債などが減少した。

また、歳入総額に対して自主財源及び一般財源の占める割合がそれぞれ増加した結果、自主財源比率は 44.4%、一般財源比率は 54.0% となり、前年度と比較してそれぞれ 1.7 ポイント、0.8 ポイント向上した。

次に、歳出総額は、82,382,026 千円となり、前年度と比較して 0.3% の微増となった。

歳出の決算内容を普通会計により性質別に見ると、扶助費が僅かに増加したが、人件費や公債費の減少がそれを上回り、義務的経費全体では 0.6% の減少となった。

このうち、扶助費は、各種サービスの利用増により、前年度に対して 1.1% の増加となったが、人件費は、退職手当の減少などにより 2.7% 減少し、公債費は、市債発行ガイドラインに基づく借入額の抑制やこれまでの高金利債の借換えによる利子支払額の減少などにより 1.2% の減少となった。

また、投資的経費は、耐震改修をはじめ、豊成小学校校舎改築など義務教育施設整備事業の実施等に伴い、前年度に対して 0.4% の増加となった。

財政指標については、市債の計画的な管理を行った結果、公債費比率は 17.2% となり、前年度に対して 0.3 ポイント改善している。

また、3 ヶ年数値を平均した財政力指数が 0.541 と漸減傾向を示しているほか、普通交付税などの経常一般財源の減少と、補助費等に充当された経常一般財源の増加などに伴い、経常収支比率は 88.6% となり、前年度に対して 3.1 ポイント低下し、財政構造の弾力性が失われつつある。

次に、一般、特別会計あわせた収入未済額は、4 年続けて減少傾向にあり、前年度に対して 8.2% の減少となった。

また、市税をはじめ、常設保育所保育料、公営住宅使用料、学校給食費、国民健康保険料及び介護保険料の各歳入は、項目ごとに設定した数値目標をもとに、徴収体制の整備、納付方法の多様化、夜間納付相談及び滞納処分の強化などを行った結果、すべての項目で前年度の収納率を上回ることであった。

なお、不納欠損額は、一般会計で 14.3% 減少したが、一般・特別会計合計では 10.7% の増加となった。

次に、国民健康保険会計の実質収支は、国民健康保険料の対前年度増加や一般会計繰入金などにより累積赤字を解消し、平成 12 年度決算以来の黒字を計上することになった。

また、後期高齢者医療会計、介護保険会計及びばんえい競馬会計の 3 特別会計の実質収支も黒字となり、それら以外の 5 特別会計は、いずれも一般会計からの繰入金などにより収支同額となった。

12 意見

平成 23 年度の帯広市各会計の決算は、前記のとおり前年度に引き続き黒字となりましたが、前年度からの繰越金と財政調整基金を活用して必要な一般財源額を確保したこととなり、単年度収支及び実質単年度収支は、ともに赤字になりました。

歳入においては、基幹収入である市税において、その中核をなす個人市民税や固定資産税などに継続した好調さは見られず、今後定住人口の増加や地域産業の活性化などにより安定した税源を涵養していく必要があります。

また、地方交付税については、決算額が当初予算額を下回ったところであり、国の動向に関して情報収集に努めるなど、慎重な予算計上が求められます。

さらに、財政調整基金については、平成 20 年度末以来残高が増加しており、予測できない財政需要に対応するためのものであることから、今後とも決算剰余金の活用などにより造成に努めていくことを望みます。

一方、歳出においては、義務的経費のうち人件費については、今後も定年退職により一定の退職手当負担が見込まれ、また扶助費については、その増加傾向に歯止めがかからないことが予測されますことから、健全な財政運営を持続していくためには、歳出全般にわたる経常経費の圧縮に向けた取組が必要と考えます。

なお、公債費については、元利償還額が減少してきていますが、退職手当債などの市債残高が増加傾向にあり、これまで同様、計画的な市債発行抑制に努めていくことが必要であります。

次に、市税等の主な歳入は、収納率が前年度と比較してすべて向上しており、収納率向上対策本部における滞納整理に関する情報とノウハウの共有による取組の成果が具体的に表れていきますことを評価いたします。

しかし、依然として収入未済額は多額になっており、財源確保や負担の公平性の観点から、引き続き納入しやすい方法や相談・督促体制づくりに努めるとともに、債権管理を適切に行い、収入未済額の解消や不納欠損の発生抑制に向けて、なお一層努力されますことを望むものであります。

次に、健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はマイナスとなり赤字は発生していなく、実質公債費比率は、改善が続いています。

また、将来負担比率についても、債務負担行為に基づく将来支出予定額の減や退職手当支給予定額の減により、前年度に続き改善しておりますが、今後とも財政の健全化に向けて継続して取り組むことが必要であります。

なお、予算執行全般については、別に実施した定期監査等において、効率的で効果的な行財政運営の確保と経理事務の適正化等について申し上げてきましたが、なお一層のチェック体制の強化など内部統制機能の発揮に努められますことを望みます。

最後に、今後においても少子高齢化の進展等に伴う社会保障費の負担増加などが予測されますことから、将来にわたって市民の期待に応え、安定した行政サービスを提供していくために、常に事務事業のコストを検証し、行財政改革を着実に推進していくことはもとより、第六期総合計画の推進に向けて、限られた財源の有効活用及び各種施策の選択と集中に意を注がれ、最少の経費で最大の効果を挙げられますよう期待するものであります。

